

会計	01	一般会計			001				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報費
事業名	01	広報発行費		所管部課	政策調整部		広報秘書課		
< 予算執行の実績報告書 > (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	12,185,374	174,000	87,000			7,400,000		4,524,374	
	9,336,466	11,917						9,324,549	
事業の目的	① 広報紙の発行により市政に関する情報を市民に周知し、市民の理解を深めて市政の円滑な運営を図ります。								
	成果	① 広報紙の発行により市政情報を広く市民に周知することができました。また、表紙と最終ページをカラーにするとともに、その他のページについても2色刷りとしたことで、見やすさの向上を図りました。							
実績		① 広報紙「広報やす」を発行しました。							
	発行実績								
発行回数		12回/年(毎月1日)							
発行部数		18,600部/月							
<ul style="list-style-type: none"> 広報紙印刷製本代 7,723,282 広報紙直送等郵便代 1,328,764 広報紙折込手数料 2,380,028 									

会計	01	一般会計			001h				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報費
事業名	01	広報発行費		所管部課	政策調整部		広報秘書課		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①野州市広報規則に基づき、広報紙を発行することにより市政情報を広く周知し、市民の理解を深め、市政の円滑な運営と透明性を図る必要がある。	一次評価コメント	市民へ必要な情報を発信し、市政の透明性を確保するために必要な事業だが、デジタル化を進めていく必要がある。					一次評価	a
			有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価				
担当課評価	①市政情報の主要な伝達手段として定着しており、必要な世帯には配布(新聞折込・個別郵送)できている。広報紙の閲覧方法や見やすさ等についての把握が必要である。	一次評価コメント	市政情報を発信するメディアとして、広報紙は重要であり、有効性は高い。表紙をカラーに、内部を2色にしたことにより、手に取ってもらいやすくなり、見やすさも向上している。デジタルでの閲覧を推進し、紙の発行部数を削減できないか検討されたい。					一次評価	b
			成果指標		(上段:目標 下段:実績)		中期的目標		
配布部数		世帯	R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
			17,785	17,857	17,866	R7	18,275		
目標値の設定根拠		過去の目標値積算式による値							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携に関する評価							
担当課評価	①毎月1日に全世帯に配布するため新聞折り込み等により対応しているが、新聞未購読者の増加により個別郵送による経費が増加傾向にある。なお、市政情報の発信は、市民の理解を深め、市政の円滑な運営を図るためには必要不可欠であることから、受益者負担を求めるものではない。	一次評価コメント	個別郵送が固定経費とならないよう、継続の意向確認を確実に実施する必要がある。封入作業も含め、業務の合理化を模索されたい。					一次評価	b
			二次評価		デジタルでの閲覧を推進するとともに、効率的な手法を引続き検討されたい。				
								最終評価	
								要改善	

会計	01	一般会計			002				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報費
事業名	02	一般広報広聴費			所管部課	政策調整部	広報秘書課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		5,984,737							5,984,737
		1,806,993							1,806,993
事業の目的	① 市政に関することを広く市民にお知らせし、また、市民の声を聞くことにより、市と市民が相互に理解・協力し市政の円滑な運営を図ります。								
	成果	① ホームページやLINE公式アカウントを活用し、迅速に市政情報を市民に周知するとともに、見やすく、使いやすく、また、災害時においても安心安全な情報を瞬時に発信できるよう管理運営を行いました。 広報紙の掲載記事中にQRコードを適宜掲載し、ホームページの情報発信力を活用して、周知を行いました。 市長への手紙等を通じて貴重な市民の意見を得ることができました。							
実績		① ホームページの管理運営、市長への手紙等の広聴活動等を行いました。 市長への手紙受付実績(115件)							
		種類	件数	種類	件数				
		手紙	23件	FAX	2件				
		通信箱	15件	団体	—				
		電子メール	75件						
LINEによる市政情報配信実績(86件)/令和5年度									
	・新聞購読料								264,000
	・ホームページ使用料								1,095,600
	・広報編集用端末機器リース料								409,200
	・びわ湖放送機出資金								4,000,000

会計	01	一般会計			002h				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報費
事業名	02	一般広報広聴費			所管部課	政策調整部	広報秘書課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①市民協働のまちづくりを進めるため、市と市民の相互理解・協力を図り、市政に関して市民の声を聞く機会を確保する必要がある。	一次評価コメント	市政情報の発信と、施策へ市民意見を反映していくため、必要な事業である。					一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①ホームページ、SNSなど多様な手段により市政情報を提供し、市民と共有することができた。また、市長への手紙をはじめ広聴制度による市民視点、市民発想を活かした市政運営に努めた。市ホームページを魅力ある情報発信のツールとしてリニューアルする必要があるとともに、LINEの機能向上及び、情報発信方法(システム)の一元化による情報発信力の向上のため、市ホームページ(CMS)とLINEとの連携の検討が必要である。	一次評価コメント	市民が見やすく、使いやすいホームページとなるよう、LINE等のSNSとの連携について検討を進められた。市長への手紙の減少については、市の懸案事業が進捗したことにより、苦情の件数が減少したことによるもの。					一次評価	b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
SNS配信(LINE)		件	90	90	90	目標水準を維持			
			86	86	—				
目標値の設定根拠		SNSによる定期的な情報発信の指標とするため							
広聴活動(市長への手紙)		件	270	200	200	R7	200		
			219	115	—				
目標値の設定根拠		総件数の大部分が苦情・要望であり、減少することにより行政施策の充実が図られていると位置付けた。							
LINEによる市政情報の発信登録者数		件	3,000	3,000	3,000	目標水準を維持			
			982	1,480	—				
目標値の設定根拠		LINEによる災害情報等の発信登録者数を目標と位置付けた。							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①市ホームページ、LINE公式アカウントなど多様な手段により市政情報を発信し、市民との情報共有による市政への理解が得られた。	一次評価コメント	他自治体の事例等も参考にしながら、引き続き効果的、効率的な市民への情報発信や双方向の意見交換の手法を検討されたい。					一次評価	a
一次評価	ホームページやLINE等のSNSについて、市民に必要な情報を届け、市民が必要な情報にアクセスしやすくなるよう、優良事例も参考にしながら検討されたい。また、SNSの双方向性情報発信の特性を活かし、幅広く市民の意見を聞くことができる体制の構築を検討されたい。							最終評価	
								要検討	

会計	01	一般会計				003						
予算	款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費	
事業名	02	建設事業審査契約事務費			所管部課	総務部		総務課				
<予算執行の実績報告書> (単位:円)												
決算額	事業費	R5年度	財源内訳									
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源			
	2,049,661								2,049,661			
		2,025,800	660,000						1,365,800			
事業の目的	<p>① 入札事務を適正かつ円滑に行い、適正な契約手続きを行います。</p> <p>② 野洲市入札監視委員会を運営し、第三者機関として市の入札執行に関する意見を聴取します。</p> <p>③ 入札参加資格審査・登録事務を効率的に行い、指名登録事業者管理を適正に行います。</p> <p>④ 建設工事等契約審査会を年間27回開催し、建設工事に係る入札を適正に実施します。</p>											
	成果	<p>① 入札参加資格審査・登録事務を効率的に行い、適正な契約手続きを行いました。</p> <p>② 野洲市入札監視委員会を2回開催し、建設的など意見をいただきました。 入札監視委員会は正指導件数 0 件</p> <p>③ 滋賀県が進める県内入札参加資格申請・審査共同化について、令和4年度から運用開始しました。</p> <p>④ 滋賀県電子入札システム共同利用に参加し、令和5年度から運用開始しました。</p>										
実績		①<業者実績管理>										
	・ コリンズテクリス検索システム利用料										19,461	
	②<入札監視委員会>											
	・ 委員報酬(弁護士、司法書士他計3名)										72,000	
③<指名業者登録>												
・ 工事台帳管理システム保守										132,000		
<負担金>												
・ 入札参加資格申請・審査共同化市町負担金										358,000		
④<電子入札利用>												
・ 電子入札システム利用料										1,346,400		
<負担金>												
・ 電子入札システム共同利用負担金										121,000		

会計	01	一般会計				003h							
予算	款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	07	財産管理費		
事業名	02	建設事業審査契約事務費			所管部課	総務部		総務課					
<評価シート>													
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価											
担当課評価	<p>②市が執行している入札について外部から有識者の専門的意見をいただくことは非常に有益であり、市の入札を客観評価することは必要。</p> <p>③市の入札、契約事務を適正に運用していくための指名業者登録を作成するために工事台帳システムは必要。</p>										一次評価コメント	入札事務を適正かつ円滑に実施するために必要な事業である。	一次評価
												a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価											
担当課評価	<p>・入札の際にFAXや郵便にて書面を送付し、会議室に事業者を召集して入札書を入札箱に投函する作業が非常に非効率でしたが、懸案事項であった電子入札システムを令和5年度から導入しました。総務課の事務経費が削減されるとともに、事業者の応札が増加し、より安く効果の高い契約事務ができています。</p>										一次評価コメント	電子入札の導入効果は高く、効果的かつ適正に実施されている。総務課が執行する対象の工事や業務については、100%電子入札で実施されている。事業の効果として、職員の事務時間削減数や、電子入札の前後で応札件数にどれだけの変化があったのか評価できないか検討されたい。	一次評価
												a	
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標							
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値						
入札監視委員会 是正指導件数		件	0	0	0	R4~R8	0						
			0	0	0								
目標値の設定根拠													
目標値の設定根拠													
目標値の設定根拠													
目標値の設定根拠													
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価											
担当課評価	<p>・入札の際にFAXや郵便にて書面を送付し、会議室に事業者を召集して入札書を入札箱に投函する作業が非常に非効率でしたが、懸案事項であった電子入札システムを令和5年度から導入しました。総務課の事務経費が削減されるとともに、事業者の応札が増加し、より競争性の高い入札・契約事務が行えました。</p>										一次評価コメント	電子入札により、発注側、受注側ともに業務の効率化が図られている。	一次評価
												a	
二次評価	概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。										最終評価		
											継続		

会計	01	一般会計			004				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費
事業名	02	企画調査推進費			所管部課	政策調整部	企画調整課		
< 予算執行の実績報告書 > (単位：円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R5年度	R4年度						
		国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
	1,137,811,785	5,878,000				2,750,000		1,129,183,785	
	2,062,077							2,062,077	
事業の目的	<p>① 市の行政課題等の調査や研究を推進し、市行政の総合的な企画立案を行います。</p> <p>② 総合計画の主要事業を着実に実行し、目指す将来都市像の実現を図ります。</p> <p>③ 周辺市町との連携により、広域的行政課題の解決を図ります。</p> <p>④ 行財政改革を推進し、市の持続可能な行財政運営を実現します。</p>								
成果	<p>① 企業版ふるさと納税制度を活用し、企業から1件の寄附を受領しました。 寄附金 1,000,000</p> <p>② 第2次野洲市総合計画の進捗管理を行うため施策評価を実施し、各施策を継続や加速等に位置付け、それらを鑑みた次年度の重点事業を選定しました。</p> <p>② 第2次野洲市総合計画を一部改訂し、土地利用構想において新たな拠点を示しました。</p> <p>② 野洲駅南口周辺整備構想の具体化に向けた検討を重ね、連携事業者候補者を決定しました。</p> <p>③ 広域行政にて要望の道路が県で検討路線に位置付けられたことを受け、2回の勉強会を行い、道路整備によるまちづくりの方向性について、関係市町と県が理解を深めました。</p> <p>④ 野洲市都市経営審議会を2回開催し、行財政改革推進プランの進行管理、行財政運営に係る課題や改善等の審議により、今後の適正な行財政運営に向けた取組を確認しました。</p>								
実績	<p>① < JR複々線化用地等管理業務 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 除草等維持管理 委託料 231,102 進入路借上料 借上料 120,000 <p>< 野洲市結婚新生活支援事業 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 野洲市結婚新生活支援事業補助金(14件) 補助金 5,847,000 <p>② < 審議会・委員会 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 野洲市総合計画・総合戦略評価委員会(委員9名・1回) 野洲市総合計画審議会(委員7名・2回) 野洲市野洲駅南口周辺整備構想検討委員会(委員13名・3回) 野洲駅南口周辺整備事業連携事業者選定委員会(委員6名・3回) 報酬等 515,494 <p>③ < 広域的な行政の連携 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 湖南総合調整協議会でのJRへの要望や湖南地域の課題共有 分担金 20,000 <p>④ < 行財政改革 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 野洲市都市経営審議会(委員6名・2回) 報酬等 67,285 AI会議録作成支援システム提供業務(年間307時間利用) 使用料 289,542 公共施設予約システム導入構築業務委託 委託料 3,960,000 <p>○ < その他 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 野洲駅南口・旧病院事業用地の所管換えに伴う土地代 土地購入費 1,125,049,417 								

会計	01	一般会計			004h					
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費	
事業名	02	企画調査推進費			所管部課	政策調整部	企画調整課			
< 評価シート >										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	<p>①市の行政課題を解決するため、企画立案と全庁的な調整を主導的に行う必要がある。</p> <p>②本市の最上位計画である総合計画に掲げた目標を実現するため、全庁的な調整と進捗管理を行い、着実に推進させる必要がある。</p> <p>③広域的行政課題については、近隣市町と連携し、解決に向けて長期的な視点で継続して取り組んでいく必要がある。</p> <p>④持続可能な行財政運営に転換するため、行財政改革に取り組む必要がある。</p>									
	一次評価コメント	市政全般の推進を図るために必要な事業である。							一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	<p>①1社から企業版ふるさと納税の寄附を受けることができた。</p> <p>②内部及び外部評価での指摘を踏まえ、目標実現に向けて取組の推進を図っていく。</p> <p>③近隣市町との連携により、効果的な要望活動等が行えている。</p> <p>④財政状況の改善に向けた具体的見通しを示すことができた。目標達成に向けて、取組みを確実に進めていく。</p>									
	一次評価コメント	概ね目標を達成できており、成果が得られていると評価できる。企業版ふるさと納税については目標を下回っているため、更なる制度の周知と獲得に向けた取組を進められたい。							一次評価	a
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標				
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値			
①企業版ふるさと納税寄附件数		件	1	2	2	R6	2			
			2	1	未確定					
目標値の設定根拠		既存の寄附は維持しつつ、毎年新たな寄附者を獲得していく								
②総合計画施策評価B以上の割合		%	90	90	90	R7	90			
			100	96	未確定					
目標値の設定根拠		推進すべき主要事業が概ね順調に進行していることを確認するため								
④行財政改革の効果額		百万円	360	360	360	R4~R8	1,800			
			1,414	1,601	未確定					
目標値の設定根拠		基金を取り崩さない財政運営のために必要な額として算出								
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	<p>①新たな行政課題への初期対応として実施しているため、継続的な事業とするに当たっては効率的な実施を図っていく。</p> <p>②事務の重複等が生じないよう、効率的な評価の実施に努めている。</p> <p>③周辺市町と連携して活動することにより、広域的な課題が整理され、今後の活動方針を明確にすることができた。</p> <p>④行財政改革として全庁的な課題に取り組むことにより、解決に向けた道筋を付けることができた。</p>									
	一次評価コメント	効率的な事務の執行ができています。							一次評価	a
二次評価	<p>確実に進捗管理を行い、事業の推進を図られたい。</p> <p>現状水準を維持すべきものと評価できる。</p>								最終評価	継続

会計	01	一般会計			005				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費
事業名	03	国際交流推進費			所管部課	政策調整部	企画調整課		
< 予算執行の実績報告書 > (単位:円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		7,377,800	218,900			6,900,000		258,900	
		6,976,543	205,356					6,771,187	
事業の目的	① 市内在住、在勤外国人の生活支援等を行います。 ② 本市の姉妹都市である米国ミシガン州クリントンタウンシップとの相互交流により、市民が異文化と触れ合い、国際理解を深める場を提供します。								
	成果	① 翻訳、通訳を事業者に委託し、在住外国人の行政手続等の相談をタブレット端末を通じて支援しました。(通訳:65件、翻訳:1件) ② 国際交流の主体的な活動拠点となる野洲市国際協会への運営補助を行うことにより、本市の国際交流の推進が図られ、同協会において国際理解講演会(年2回、のべ59名参加)や日本語教室(総授業回数:878回、受講生数:66名)などが実施されました。							
実績		① 外国語遠隔通訳・翻訳業務委託		437,800					
	①② 野洲市国際協会運営事業補助金		6,940,000						

会計	01	一般会計			005h				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費
事業名	03	国際交流推進費			所管部課	政策調整部	企画調整課		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①新型コロナウイルスが感染症法上の5類に移行されたこともあり、市内外国人住民人口は増えており(R2年末:719人→R5年末:1,056人)、外国人住民への支援を行う必要がある。 ②学校、地域、企業等と連携しながら、互いの文化・違いを認め合い、対等な関係を築くため、多文化理解を促進し、多文化共生の地域づくりを推進する必要がある。		一次評価コメント		外国人住民が増加しており、市として推進すべき事業である。			一次評価	
								a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①外国人受入環境整備交付金事業により、16言語に対応し、通訳65件、翻訳1件の相談対応を行い、外国人住民の各種行政事務手続き等に係る支援が図られた。 ②国際交流の主体的な活動拠点となる野洲市国際協会に対して運営補助したことで、国際親善と相互理解が深まったほか、県事業の友好親善使節団派遣事業に協力することで、交流事業が継続でき、多文化共生の地域づくりに繋がった。		一次評価コメント		①については、多言語への対応もできており、効果的に支援ができています。 ②国際協会の活動により、外国人住民の地域への適応と、市民の外国文化理解が促進された。			一次評価	
								a	
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
①外国人受入環境整備交付金事業における外国人相談件数		件	50	50	50	R7	50		
			99	65	未確定				
目標値の設定根拠		相談の実績を踏まえ、外国人相談に適切に対応できるようにするため							
②姉妹都市交流事業への参加者数		人	20	20	2	R7	2		
			コロナ中止	市単独事業中止	未確定				
目標値の設定根拠		交流事業を継続することを目的に県友好親善使節団派遣事業への協力に見直すため							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①外国語遠隔通訳・翻訳業務委託により、外国人住民と市職員等の円滑なコミュニケーションの促進が図られたとともに、行政情報等の理解が深まり、外国人住民への支援ができた。 ②野洲市国際協会へ運営補助することにより、国際交流の推進が図られ、多文化共生の地域づくりに寄与できた。また、コロナ禍や物価高騰等で市単独事業の姉妹都市交流事業の実施が困難となったが、県事業の友好親善使節団派遣事業に協力することで、交流事業を継続できた。		一次評価コメント		姉妹都市交流事業については、県事業への協力により、効率化を図りつつ、目的を達成できている。			一次評価	
								a	
二次評価	概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。								最終評価
									継続

会計	01	一般会計			006																																							
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	自治振興費																																			
事業名	03	コミュニティ活動推進事業費		所管部課	市民部		協働推進課																																					
<予算執行の実績報告書> (単位:円)																																												
決算額	事業費	財源内訳																																										
		R5年度	財源内訳																																									
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																																			
		89,824,163		421,000		2,450	69,100,000		20,300,713																																			
		99,760,411	5,222,000	1,608,000			61,500,000		31,430,411																																			
事業の目的	① 市民と行政の協働によるまちづくりを図ります。																																											
	② 自治会活動に供する備品や自治会館の整備等に補助し、自治会のまちづくり活動を推進します。																																											
成果	① 市行政事務取扱委員に委嘱している自治会長へ報償を支払い、市の周知事項の伝達および文書印刷物の配布をはじめとする業務を担っていただき、市民と行政の橋渡し役として活躍いただきました。																																											
	② 自治会活動交付金（行政委託事務交付金、自治会館維持管理交付金、防犯灯維持管理交付金、公園維持管理交付金）を交付し、自治会のまちづくり活動に係る経費の負担を軽減することができました。																																											
実績	② 自治会館の建設や改修などの整備、まちづくり活動事業に要する経費に対する補助金を交付し、自治会のまちづくり活動を支援しました。																																											
	<p>① <市民と行政の協働によるまちづくり></p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会長報償 (92自治会) 報償費 14,720,000 <p>② <自治会への補助金等></p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会活動交付金 (102団体) 48,095,420 自治会活動活性化補助金 (71自治会) 17,245,000 コミュニティ助成事業助成金 (3団体) 5,100,000 <table border="1"> <thead> <tr> <th>自治会名</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> <th>助成金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>野田自治会</td> <td>放送設備機器一式</td> <td>2,074,000</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>吉地自治会</td> <td>印刷機、投光器</td> <td>1,468,000</td> <td>1,400,000</td> </tr> <tr> <td>下町自治会自主防災会</td> <td>ディーゼル発電機 折りたたみ式リヤカー</td> <td>1,700,000</td> <td>1,700,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>自治会館等建設事業補助金 (12自治会) 4,203,000</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>自治会名</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> <th>助成金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市三宅自治会</td> <td>自治会館空調機更新工事</td> <td>990,000</td> <td>330,000</td> </tr> <tr> <td>小南自治会</td> <td>自治会館屋根、ソーラーパネル、外壁塗装工事</td> <td>9,900,000</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>須原自治会</td> <td>自治会館トイレバリアフリー化工事</td> <td>1,684,000</td> <td>842,000</td> </tr> <tr> <td>他9自治会</td> <td>非常警報設備・非常口誘導灯更新等</td> <td>5,741,634</td> <td>1,531,000</td> </tr> </tbody> </table>									自治会名	事業内容	事業費	助成金額	野田自治会	放送設備機器一式	2,074,000	2,000,000	吉地自治会	印刷機、投光器	1,468,000	1,400,000	下町自治会自主防災会	ディーゼル発電機 折りたたみ式リヤカー	1,700,000	1,700,000	自治会名	事業内容	事業費	助成金額	市三宅自治会	自治会館空調機更新工事	990,000	330,000	小南自治会	自治会館屋根、ソーラーパネル、外壁塗装工事	9,900,000	1,500,000	須原自治会	自治会館トイレバリアフリー化工事	1,684,000	842,000	他9自治会	非常警報設備・非常口誘導灯更新等	5,741,634
自治会名	事業内容	事業費	助成金額																																									
野田自治会	放送設備機器一式	2,074,000	2,000,000																																									
吉地自治会	印刷機、投光器	1,468,000	1,400,000																																									
下町自治会自主防災会	ディーゼル発電機 折りたたみ式リヤカー	1,700,000	1,700,000																																									
自治会名	事業内容	事業費	助成金額																																									
市三宅自治会	自治会館空調機更新工事	990,000	330,000																																									
小南自治会	自治会館屋根、ソーラーパネル、外壁塗装工事	9,900,000	1,500,000																																									
須原自治会	自治会館トイレバリアフリー化工事	1,684,000	842,000																																									
他9自治会	非常警報設備・非常口誘導灯更新等	5,741,634	1,531,000																																									

会計	01	一般会計			006h				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	自治振興費
事業名	03	コミュニティ活動推進事業費		所管部課	市民部		協働推進課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①総合計画に掲げた持続可能な自治会活動への支援を実現するため、着実に推進していく必要がある。 ②市内の自治会が主体的に行うまちづくり活動事業や施設整備に要する経費に対する補助を行う必要がある。	一次評価コメント	自治会の主体的な活動を支援するため、市が実施すべき事業である。					一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①全自治会長を行政事務取扱委員として委嘱し、市民と行政の橋渡し役を担っていただくことで、市民への円滑な情報提供が行われるなど、市民協働のまちづくりの推進に寄与することができた。 ②補助金および助成金の周知により、制度を活用される自治会が増加しており、自治会のまちづくり活動事業に係る経費の負担を軽減し、自治会活動の活性化の促進に寄与することができた。 ③持続可能な自治会活動を推進するため、自治会の提出物作成の負担軽減を目指し、可能な限りオンライン申請を拡大する。	一次評価コメント	成果指標からは、当該事業が概ね着実に遂行されていると確認できる。持続可能な自治会運営のため、ニーズに合わせた支援方法となるよう引き続き検討されたい。					一次評価	b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
②自治会活動交付金交付団体数		団体	102	102	102	R8	102		
			102	102					
目標値の設定根拠		すべての自治会に対して継続して支給し、まちづくり活動を推進する							
②自治会活動活性化補助金申請および交付自治会数		自治会	60	63	75	R8	75		
			60	71					
目標値の設定根拠		補助金制度の周知を図り、申請自治会の増加を目指す							
②コミュニティ助成事業申請団体		団体	15	15	15	R8	15		
			10	12					
目標値の設定根拠		助成金制度の周知を図り、申請自治会の増加を目指す							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①自治会によって行われる環境美化、防犯・防災活動、文書配布による公益情報の共有等の様々な活動は、市民生活に必要不可欠であり、地域課題の解決に向けて、自治会を支援することができた。 ②各自治会との連携により、まちづくり協働事業にかかる必要物品を把握したうえで補助金対象項目を見直し、より効果的な支援ができるよう努めた。 ③自治会の提出物負担および集計・管理事務負担の軽減のため、グラフアードで申請フォームを作成し、オンラインで手続きが完了するようにした。	一次評価コメント	自治会の負担を軽減するため、引き続き効率的な執行方法を検討されたい。					一次評価	a
二次評価	持続可能な自治会運営のため、ニーズに合わせた支援方法となるよう検討するとともに、補助金の成果や効果を明確にできるよう検討されたい。								
								最終評価	要検討

会計	01	一般会計				007				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	自治振興費	
事業名	04	市民活動支援事業費			所管部課	市民部	協働推進課			
< 予算執行の実績報告書 > (単位:円)										
決算額	事業費	財源内訳								
		R5年度	財源内訳							
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		2,245,043					1,256,973		988,070	
		1,624,004				548,479			1,075,525	
事業の目的	① 市民活動に関する情報の収集や発信など活動を支援する拠点として、市民協働センター（市民協働室）を運営します。 ② 「やすまる広場」の開催を支援し、市民活動団体の交流と発表の機会とします。 ③ 市民活動促進補助金を『初期支援型』『継続活動支援型』『総合支援型』の3つの区分で交付し市民活動を促進します。									
	成果	① 毎月1回発行する広報紙を公共施設や市内の金融機関で配布し、市民活動の広報をしました。 ① 「市民活動応援講座」を3回開催し、市民活動に必要なスキルの習得や活動団体の意見交換の場としました。 ② コロナ禍前の規模で「やすまる広場」を開催できたため活動の発表と交流の場となりました。 ③ 市民活動促進補助金は11団体に対し計1,400,000円を交付し、活動を促進しました。								
実績		①②<市民協働センターの運営> ・ 報償費 6,200 ・ 消耗品費 206,699 ・ 燃料費 50,210 ・ 通信運搬費 57,571 ・ 公用車リース料 171,600 ・ 複写機使用料 352,763								
		②③<市民活動の促進> ・ 補助金 市民活動促進補助金 初期支援型6団体、継続活動支援型4団体、総合支援型1団体 1,400,000								

会計	01	一般会計				007h			
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	自治振興費
事業名	04	市民活動支援事業費			所管部課	市民部	協働推進課		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①市民活動を促進するためには、活動団体を支援する拠点が必要です。 ①地域課題の解決のために市民活動の重要性が増しており、活動団体の交流や発表の場が必要です。 ②様々な段階にある市民活動団体に応じた補助金により市民活動を促進する必要があります。	一次評価コメント これからの地域課題解決の担い手として、市民活動を促進し、団体を育成することが必要である。	一次評価						
			a						
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①市民協働センターは市民活動支援の拠点として重要な役割を担っています。 ①「やすまる広場」は、市民活動団体の交流や発表の場となっており、多くの市民に認知されているイベントとなっています。 ②3つの区分で市民活動促進補助金を交付することにより、様々な分野の市民活動を促進できました。	一次評価コメント 「やすまる広場」は多くの市民が来場されるイベントになっており、活動の周知が図られている。団体数は増加しているが、今後は市が団体に求める公益的活動の実施を推進していくことが求められる。	一次評価						
			b						
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
市民活動団体数		団体	210	200	230	R8	230		
			220	239	未定				
目標値の設定根拠		登録団体の整理や公益的活動の報告を求めることから、登録団体の減が見込まれる							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①公の施設の予約システムの導入により効率化が進んでいます。 ①「やすまる広場」の開催は、実行委員会が主体になりつつあり、行政の支援は限定的になってきています。	一次評価コメント 一定の効率化が図られている。団体のニーズを把握し、必要な支援体制を構築されたい。	一次評価						
			a						
二次評価	市民活動団体が地域課題解決の一翼を担っていただけるよう、団体の活性化や公益的活動の充実が図られるよう支援を実施されたい。								
								最終評価	
								要検討	

会計	01	一般会計				008																								
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	自治振興費																					
事業名	05	ふるさと納税推進事業費			所管部課	市民部	協働推進課																							
<予算執行の実績報告書> (単位:円)																														
決算額	事業費	R5年度	財源内訳																											
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																					
	746,163,728								746,163,728																					
		774,879,230							774,879,230																					
事業の目的	<p>① 寄附受付サイトを通じてふるさと野洲の魅力を幅広く周知するとともに、寄附金を広く募り、当該寄附金を財源として豊かなまちづくりを推進します。</p> <p>② 本市の魅力を幅広く周知するために、地域資源を活かした返礼品の充実に取り組み、地域ブランド力の向上につなげます。</p>																													
成果	<p>① 返礼品を設定したふるさと納税の取り組みにより全国から多くの寄附を受領しました。 寄附額 1,572,691,363</p> <p>② 説明会を開催し、提供事業者を募った結果、返礼品のラインナップが豊富になりました。寄附受付サイトへの掲載や雑誌等の広告掲載、カタログの作成・配付を通じて多くの方に本市の魅力が周知されました。</p> <p>② 本市の資源を活かした返礼品の提供により、地場産品の振興、新たな需要の開拓、地域ブランド力の向上につながりました。</p>																													
実績	<p>①② <ふるさと納税の募集等に要した費用等></p> <table border="0"> <tr> <td>・ 返礼品提供事業者への返礼品代金及び運送業者への返礼品送料</td> <td>報償金</td> <td>447,704,228</td> </tr> <tr> <td>・ 寄附受付サイト掲載広告料</td> <td>広告料</td> <td>121,604,310</td> </tr> <tr> <td>・ 雑誌・新聞等広告料</td> <td>広告料</td> <td>969,000</td> </tr> <tr> <td>・ クレジットカード等決済手数料</td> <td>手数料</td> <td>6,210,357</td> </tr> <tr> <td>・ ふるさと納税推進業務委託料</td> <td>管理委託料</td> <td>138,019,059</td> </tr> </table> <p>○ <その他></p> <table border="0"> <tr> <td>・ 印刷製本費(近江牛のチラシ)</td> <td></td> <td>49,940</td> </tr> <tr> <td>・ 郵便等通信運搬費</td> <td></td> <td>19,756</td> </tr> </table>									・ 返礼品提供事業者への返礼品代金及び運送業者への返礼品送料	報償金	447,704,228	・ 寄附受付サイト掲載広告料	広告料	121,604,310	・ 雑誌・新聞等広告料	広告料	969,000	・ クレジットカード等決済手数料	手数料	6,210,357	・ ふるさと納税推進業務委託料	管理委託料	138,019,059	・ 印刷製本費(近江牛のチラシ)		49,940	・ 郵便等通信運搬費		19,756
・ 返礼品提供事業者への返礼品代金及び運送業者への返礼品送料	報償金	447,704,228																												
・ 寄附受付サイト掲載広告料	広告料	121,604,310																												
・ 雑誌・新聞等広告料	広告料	969,000																												
・ クレジットカード等決済手数料	手数料	6,210,357																												
・ ふるさと納税推進業務委託料	管理委託料	138,019,059																												
・ 印刷製本費(近江牛のチラシ)		49,940																												
・ 郵便等通信運搬費		19,756																												

会計	01	一般会計				008h				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	自治振興費	
事業名	05	ふるさと納税推進事業費			所管部課	市民部	協働推進課			
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	<p>①全国的なふるさと納税への関心の高まりの波に乗り、自主財源の確保のため、着実に寄附増加を推進する。 ②地場産品の振興、新たな需要の開拓、地域ブランド力の向上のための取組が必要である。</p>						一次評価コメント	自主財源の確保と地場産品の振興の両面から推進すべき事業である。	一次評価	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	<p>①寄附額15.7億円を達成し、着実に自主財源を確保するとともに、寄附受付サイトの返礼品画像、紹介文を更新することで、上位5品目以外の寄附を伸ばすことができた。 ②主に市内事業者の活動を応援するとともに、協力事業者を広く募り、お礼の品のラインナップを充実させた。これにより、寄附者の選択肢が広がり、多くの方に地場産品を知ってもらうことができた。</p>						一次評価コメント	寄附金額は踊り場を迎えており、モノだけでなく、来訪して体験してもらった返礼品を充実させるなど、目標を達成するには新たな取組が必要ではないか。	一次評価	
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標				
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値			
①寄附金額		百万円	700	1,800	1,600	R7	1,600			
			1,602	1,572						
目標値の設定根拠		既存の寄附は維持しつつ、毎年新たな寄附者を獲得していく								
②返礼品提供事業者数		者	40	50	50	R7	50			
			41	45						
目標値の設定根拠		主要事業の推進のため、協力事業者を広く募る								
②返礼品掲載数		個	180	200	220	R7	220			
				217						
目標値の設定根拠		主要事業の推進のため、お礼の品のラインナップを豊富にしてい								
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携に関する評価								
担当課評価	<p>①ふるさと納税に係る寄附者情報の管理並びに書類及び返礼品の発送に関する業務等を、民間事業者一括で委託することにより、事務の効率化を図った。委託費の高止まりを防ぐため、プロポーザルを検討する。 ②主に市内事業者に対するふるさと納税制度の周知等において、商工会・工業会や商工観光課、農林水産課と連携することにより、効率的に進めることができた。</p>						一次評価コメント	民間委託により効率的に事務執行されているが、管理委託費の抑制に向けて契約方法等を工夫されたい。	一次評価	
二次評価	体験型返礼品の選択肢を増やすこと等により、寄附者への更なる訴求を図りたい。管理委託費について、競争原理を働かせることによって抑制を図るとともに、費用対効果の検証を図りたい。								最終評価	要改善

会計	01	一般会計			009				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	コミュニティセンター費
事業名	01	コミュニティセンター運営費		所管部課	市民部		協働推進課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	248,247,785				5,830,670	75,300,000	156,900,000	10,217,115	
	78,062,962				5,715,550	51,000,000	5,300,000	16,047,412	
事業の目的	① 地域のまちづくりの拠点として大きな役割を担っているコミュニティセンターの管理運営について、指定管理者制度により身近で親しみのある施設として市民の利用を促進します。								
	② コミュニティセンターの経年劣化に対し、適切な修繕に努めます。								
成果	① 指定管理者制度に基づき、学区自治連合会（祇王学区は妓王まちづくり推進協議会）の管理運営により、まちづくりの拠点としてより身近で親しみのある施設となりました。								
	② 施設の適正な管理をするため、コミュニティセンターみかみ大規模改修工事及びコミュニティセンターきたの大規模改修工事実施設計業務委託を行いました。 ② 適切な修繕を行い、施設の適正な管理と利用者の安全を確保できました。								
実績	①<コミュニティセンターの管理運営>								
	・ コミュニティセンター指定管理料 指定管理料 70,278,000								
	コミュニティセンター利用状況								
	年度	利用件数(件)	利用者数(人)						
	令和3年度	7,838	86,201						
令和4年度	10,188	118,083							
令和5年度	9,440	122,671							
・ 特殊建築物(しのはら・みかみ)定期報告業務委託 施設等管理委託料 486,200									
②<コミュニティセンター大規模改修工事>									
・ コミュニティセンターみかみ大規模改修工事(建築・電気・機械)工事費 159,483,500									
・ コミュニティセンターみかみ大規模改修工事監理業務委託 監理委託料 4,466,000									
・ コミュニティセンターきたの大規模改修工事実施設計業務委託 設計委託料 6,011,500									
②<コミュニティセンター修繕>									
・ きたの空調設備修繕、なかさと雨漏り修繕ほか 修繕料 3,390,088									

会計	01	一般会計			009h					
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	コミュニティセンター費	
事業名	01	コミュニティセンター運営費		所管部課	市民部		協働推進課			
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①自治会活動や市民活動を促進するため、市が主体的に活動拠点の提供をする必要がある。 ②コミュニティセンターは築15年以上が経過しており、施設の適正な機能を維持するために、適切な修繕を行う必要がある。							一次評価コメント	地域の自治活動の拠点として機能を発揮し、市民の利用を促進していく必要がある。	一次評価
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価									
担当課評価	①指定管理者制度により学区自治連合会等と協定を締結し、身近で親しみのある施設として市民の利用を促進し、利用状況もコロナ禍以前程度まで戻りつつある。 ②経年劣化に対する適切な修繕を行い、安心して利用できる自治会活動や市民活動の場を提供することができた。							一次評価コメント	市民活動の受け皿として、多くの市民に活用されている。オンラインで予約が可能となったことで、更なる利用の拡大が見込まれる。	一次評価
	成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値			
利用団体数		件	8,000	8,500	9,000	R8	13,800			
			10,188	9,440	-					
目標値の設定根拠		既存利用者の継続利用維持と新規利用者の増加を目指す。(きたの貸館停止6~2月)								
利用人数		人	88,000	115,000	110,000	R8	159,000			
			118,083	122,671	-					
目標値の設定根拠		既存利用者の継続利用維持と新規利用者の増加を目指す。(きたの貸館停止6~2月)								
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	①指定管理者制度により学区自治連合会等と協定を締結し、自治会との密な連携により、身近で親しみのある施設として市民の利用に供することができた。また、施設予約システムの導入に併せ、電話受付の廃止や空き状況のHP掲載終了など事務の簡素化を図った。 ②野洲市コミュニティセンター大規模改修・施設保全計画に基づいた、効率的な施設整備に務めている。							一次評価コメント	学区自治連合会が指定管理を行うことにより、地域との密接な連携が図られている。事務の簡素化による効果を、更なる地域との連携強化に充てられたい。	一次評価
	二次評価		概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。							
									最終評価	
									継続	

会計	01	一般会計			010				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	情報管理費
事業名	04	行政情報システム費			所管部課	総務部	情報システム課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	77,446,866								77,446,866
	62,639,177	3,500,000							59,139,177
事業の目的	① 情報システムの運用に不可欠なネットワーク、データセンター等のシステム基盤を運用・維持管理し、適切なセキュリティ措置を講じることによりシステムの安定稼働の確保を図ります。								
	② 行政手続きのオンライン化及び情報化の推進を図ります。								
成果	① 市内各施設間の接続に加えて、県おうみ自治体ネットやLGWANによる外部行政機関との接続及びインターネット接続等の各種ネットワークで安全かつ安定した運用が維持できました。研修の実施により職員のセキュリティ意識が向上しました。								
	② オンラインで利用できる手続きを拡張したことにより市民の利便性が向上しました。電子申請等の利用が6,823件あったことで、職員の窓口対応が568時間(1件5分で試算)低減でき、事務の効率化が図れました。								
実績	① 各種ネットワーク接続のための機器の保守管理費・通信回線料を支出しました。Webフィルター、ウイルス対策、メール対策などの情報セキュリティ対策の運用に関する経費を支出しました。職員向け情報セキュリティ研修をe-ラーニング形式で実施し、延べ1,771名が受講し、必須メニューについて全員が修了しました。								
	② 行政手続きオンライン化の経費及び情報化推進に関し参加している団体の負担金を支出しました。								
	①<ネットワーク構築・運用経費>								
	・ 光ファイバー・インターネット回線通信料	役務費	12,427,800						
	・ ポケットWifi通信料	役務費	102,344						
	・ 地域イントラネットワークシステム機器等リース料	使用料	52,640,280						
	・ おうみ自治体ネット整備推進協議会負担金(おうみ自治体ネット通信料)	負担金	443,000						
	①<データセンター運用経費>								
	・ おうみ自治体クラウドデータセンター等利用料	使用料	2,765,184						
	①<セキュリティ対策経費>								
・ 滋賀県自治体情報セキュリティクラウド利用料	使用料	1,738,440							
・ 情報セキュリティ対策ソフトウェア使用料・更新料	使用料	2,774,310							
②<行政手続きオンライン化経費>									
・ 電子申請・手続ガイドサービス利用料	使用料	3,972,408							
②<その他経費>									
・ 地方公共団体情報システム機構会費	負担金	90,000							
・ 滋賀県地域情報化推進会議会費	負担金	8,000							
・ 住宅地図forWeb利用料・Zoomライセンス	使用料	193,600							

会計	01	一般会計			010h				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	情報管理費
事業名	04	行政情報システム費			所管部課	総務部	情報システム課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	*行政情報システム費全体は概ね経常経費で評価にならないため、「電子申請・手続ガイドサービス」を抽出し評価している。 ②行政手続きのオンライン化は国の進める自治体DX推進計画の重点取組事項のひとつであり、行政サービスに対する市民ニーズ多様化への対応や、窓口対応時間低減による職員事務効率化のために必要である。								
	一次評価コメント	市民の利便性向上と内部事務の効率化を図るため、実施すべき事業である。推進には全庁的な職員の理解促進や機運醸成も必要である。						一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	②令和5年度は電子申請手続きを拡張した。行政手続きオンライン化は以下の点で有効である。 (1)市民のオンライン化ニーズへの対応 (2)窓口対応時間低減による職員事務効率化 (3)コロナ禍での対面機会の低減								
	一次評価コメント	市民の利便性向上や内部事務の効率化に効果が高いと認められる。手続きの拡大により利用が増加し、職員の事務削減にも繋がっている。						一次評価	a
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
電子化した手続数(フォーム数)		件	-	-	-	2025	50		
目標値の設定根拠		導入当初に見込んでいた申請書ベースの手続き数							
電子申請等の利用件数		件	-	-	-	-	-		
目標値の設定根拠		増加を目指す、突発的に発生する手続きがあるため目標設定は困難							
窓口対応事務の削減時間数		時間	-	-	-	-	-		
目標値の設定根拠		増加を目指す、突発的に発生する手続きがあるため目標設定は困難							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	②行政手続きオンライン化により、職員の窓口対応時間が低減でき、職員事務の効率化につながっている。学童保育料での実証実験により、電子申請と自動化ツールによる内部連携自動化の効果が確認できた。申請データをRPAなどにより各種システムと連携することで更なる効率化が可能と考えている。								
	一次評価コメント	市民の利便性は向上している。内部事務については非効率な部分も残っているため、各所属と連携して更なる効率化を図りたい。						一次評価	b
二次評価	市民の利便性向上が図られており、概ね適正に実施されている。今後は、内部事務についても更なる効率化を進められたい。								
								最終評価	要検討

会計	01	一般会計			011				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	13	交通安全対策費
事業名	03	交通安全推進事業費		所管部課	市民部		危機管理課		
< 予算執行の実績報告書 > (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	1,367,547								1,367,547
		924,400							924,400
事業の目的	① 高齢者、歩行者及び自転車の交通事故の多発に伴い、事故防止のための活動を行います。								
	① 高齢者と子どもの交通事故の防止、自転車の安全確保等、交通安全の周知を関係機関と連携し、事故防止に努めました。								
成果	① 地域住民の交通マナー向上を目的として広報巡回を実施しました。(56回) 高齢者や幼稚園児、自治会のサロン等において、人形劇や腹話術による交通安全指導を実施しました。 毎月1日、15日の「交通安全日」に交通指導員が交差点や通学路等において交通立ち番を実施し、街頭指導活動を推進しました。								
	① <交通安全機器の維持管理> ・ 赤色回転灯修繕 修繕料 429,000 ・ 啓発用電光掲示板及びパトライト電気代 光熱水費 39,533 <交通安全活動の連携> ・ 守山野洲水上安全協会負担金 負担金 30,000 ・ 守山野洲安全運転管理者協会負担金 負担金 15,000 ・ 守山野洲交通安全協会補助金 補助金 734,000								
実績									

会計	01	一般会計			011h				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	13	交通安全対策費
事業名	03	交通安全推進事業費		所管部課	市民部		危機管理課		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①市内の交通事故発生件数は昨年と比べて増加している。(特に高齢者が関係する事故)そのため継続的に啓発を実施するなど減少への取組を進める必要がある。 ①「野洲市交通安全計画(第11次)」に掲げた目標である「年間の交通事故発生件数を令和7年度までに50件以下にすること」を達成するため、着実かつ継続的に活動を推進する必要がある。		一次評価コメント	交通事故を防止するため、警察署や関係機関と連携して取り組む必要がある事業である。					一次評価
									a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①交通安全協会や安全運転管理者協会などの組織による情報交換や啓発活動は、市民の交通安全意識の高揚に寄与している。 ①パトライトなど交通安全機器の適正管理や、安全運転、安全通行を促す看板の設置は、市民の交通安全意識の高揚に寄与している。		一次評価コメント	事故発生件数は増加傾向にあるため、市が果たせる役割は限られるが、既存のやり方にとらわれず、啓発等の取組内容の見直しも検討されたい。					一次評価
									b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
①市内の交通事故発生件数の減少		件	—	—	82	R8	60		
目標値の設定根拠		R6以降15%ずつ減少させていった場合の目標値としている。							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①交通安全協会や安全運転管理者協会などの組織による情報交換や啓発活動は、交通安全意識の高揚に寄与し、交通事故発生抑制に重要な活動である。		一次評価コメント	協会と連携した啓発活動により、効率的に実施されている。警察等の関係機関との密な連携が必要な事業である。					一次評価
									a
二次評価	啓発方法を工夫する等により、交通事故発生件数の減少を図りたい。								最終評価
								要検討	

会計	01	一般会計			012				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	13	交通安全対策費
事業名	04	放置自転車等防止対策費		所管部課	市民部		危機管理課		
< 予算執行の実績報告書 > (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	302,084					8,000		294,084	
	315,800					16,000		299,800	
事業の目的	① 放置自転車防止に関する条例に基づき、駅周辺での放置自転車の追放を目指します。								
	成果	① 駅周辺に放置されている自転車等の撤去等を行い、周辺地域の環境美化に努めました。過去5年間の推移では、最も多かった令和元年度(26件)と比較すると、8件減少しました。							
実績		① 野洲駅前交番の警察官や野洲駅北口の地域安全センターに勤務する調整官が定期的に巡回や声掛け、警告書の貼付などを実施し、放置自転車の抑制に努めました。							
	① < 放置自転車対策 > ・ 放置自転車の警告・撤去・返還業務 委託料 301,328								
(単位:台)									
区 分		令和4年度	令和5年度						
放置自転車等警告		157	152						
放置自転車等撤去		17	18						
放置自転車等返還		5	3						

会計	01	一般会計			012h					
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	13	交通安全対策費	
事業名	04	放置自転車等防止対策費		所管部課	市民部		危機管理課			
< 評価シート >										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①野洲市放置自転車等防止条例に掲げた目標である「公共の場所における自転車等の放置を防止することにより、良好な生活環境の確保及び住民生活の安全を図ること」の実現に向けて、着実かつ継続的に市が主体的に推進していく必要がある。						一次評価コメント	歩行者の安全な通行と、駅前の良好な景観を保持するため、市が実施すべき事業である。		一次評価
	a									
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	①放置自転車に対して対策を講じない場合、歩行者等の通行の妨げになること、周辺の景観を損ねること、治安の悪化などの影響が考えられるため、当該対策を講じることは有用である。						一次評価コメント	十分に低い水準ではあるが、今後の駅前整備の進展により通勤・通学以外の自転車利用者が増加した際の対応についても検討が必要と考える。		一次評価
	b									
成果指標		単位	(上段: 目標 下段: 実績)			中期的目標				
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値			
①放置自転車数の減少		台	10	10	9	R8	7			
			17	18	未確定					
目標値の設定根拠		前年比で減少を続けることを目標とし、1台ずつ減少させた目標値としている。								
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携に関する評価								
担当課評価	①野洲駅前交番の警察官や野洲駅北口の地域安全センターに勤務する調整官の巡回や声掛け、また必要に応じた警告の実施により、放置自転車撤去数はほぼ横ばいで維持している。						一次評価コメント	関係機関との連携により、効率的に実施されている。		一次評価
	a									
二次評価	今後の駅前整備の進展により、通勤・通学以外の自転車利用者が増加した際の対応についても検討されたい。								最終評価	
要検討										

会計	01	一般会計			013									
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	人権施策推進費					
事業名	03	人権施策推進事業費			所管部課	総務部	人権施策推進課							
<予算執行の実績報告書> (単位:円)														
決算額	事業費	財源内訳												
		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源					
		396,806							396,806					
		374,999							374,999					
事業の目的	① 「野洲市人権尊重のまち宣言」を理念として人権尊重を図るまちづくりを進めます。													
	② 「豊かな自然と歴史に彩られたまち・野洲市」平和都市宣言により、核廃絶と世界の恒久平和のため、野洲市として平和啓発活動を進めます。													
成果	① 人権施策審議会において「第4次野洲市人権施策実施計画」の成果や課題について審議いただきました。													
	◇人権尊重をめざす市民のつどい(2月17日)新規参加者数 <table border="1"> <tr> <td>最終目標(令和7年度)</td> <td>180人</td> <td>講演:子どもの声を聴くことは、なぜ、大切なのか</td> </tr> <tr> <td>令和5年度実績</td> <td>73人</td> <td>講師:認定NPO法人国際子ども権利センター(C-Rights)/文京学院大学教授 甲斐田 万智子さん</td> </tr> </table>									最終目標(令和7年度)	180人	講演:子どもの声を聴くことは、なぜ、大切なのか	令和5年度実績	73人
最終目標(令和7年度)	180人	講演:子どもの声を聴くことは、なぜ、大切なのか												
令和5年度実績	73人	講師:認定NPO法人国際子ども権利センター(C-Rights)/文京学院大学教授 甲斐田 万智子さん												
実績	② 平和啓発事業の推進においては、野洲図書館本館ギャラリーにて「ヒロシマ・ナガサキ原爆と人間」の平和パネル展を行い、戦争の悲惨さと平和の尊さを改めて認識してもらうことができました。													
	① <野洲市人権施策審議会> 期 日:令和5年8月23日(水) 場 所:野洲市人権センター2F 交流研修室 議 題:第4次野洲市人権施策実施計画に基づく令和4年度事業実績および令和5年度事業計画について ② <平和啓発パネル展> 展示期間:令和5年8月1日(火)~8月15日(火) 展示場所:野洲図書館本館 ギャラリー 展示内容:ヒロシマ・ナガサキ 原爆と人間 ① 人権施策審議会委員報酬 21,000 ② 負担金補助及び交付金 <その他> ・ 需用費(消耗品) 113,518 ・ 負担金補助及び交付金 242,500													

会計	一般会計			013h					
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	人権施策推進費
事業名	03	人権施策推進事業費			所管部課	総務部	人権施策推進課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①人権の尊重と恒久平和、多文化共生社会の実現を図る豊かな人間性を育むまちづくりを進めるために必要な事業を実施している。		一次評価コメント	市民の人権意識の高揚を図るため、継続して実施すべき事業である。				一次評価	a
	②「戦争の悲惨さ」と「平和の尊さ」を理解してもらうため平和啓発事業「平和パネル展」が必要である。								
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①今回は、子ども基本法制定に伴い「子どもの権利・人権」をテーマに取り上げ、参加者アンケートでは84%(158/188)の方が「人権意識が深まった」という結果を得た。		一次評価コメント	指標が目標値を大きく下回っている。市民の関心が高いテーマを選定する等の工夫はされているが、一般の市民も参加したくなるようなしなかけが必要ではないか。				一次評価	b
	②市民の多くの方に「戦争の悲惨さ」や「平和の尊さ」を理解し、実感してもらうための手段として、8/1~15に開催した平和パネル展は有効であった。								
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
市民のつどい新規参加者		人	180	180	180	R7年度までに	180人		
目標値の設定根拠		平成30年度市民のつどい参加票90人から倍増を目指す。							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①人権施策審議会において、事業実績の前年度比較ができるよう、事業全体を「継続・縮小・中止」に分類・数値化し審議いただいた。また、5ヶ年計画の中間年であることから市全体の人権施策にかかる成果および課題について、ポイントを整理し、審議の合理化を図った。		一次評価コメント	審議会の結果を踏まえ、事業の整理と合理化を図りたい。				一次評価	b
	②市のパネルの在庫に限りがあるため、新しいパネルについて、県の平和祈念館より借用し、目的を達成することができた。								
一次評価	限られた人だけが参加するつどいとならないよう、一般の市民も参加したくなるようなしなかけを検討されたい。							最終評価	要改善

会計	01	一般会計			014										
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	人権施策推進費						
事業名	04	人権擁護啓発推進費			所管部課	総務部	人権施策推進課								
<予算執行の実績報告書> (単位:円)															
決算額	事業費	財源内訳													
		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源						
		292,775		14,000					278,775						
		320,382		41,000				279,382							
事業の目的	① 人権擁護意識の向上を図る啓発活動を推進します。														
	成果	① 人権の花運動として、サルビアの花の育成に子どもたちが取り組みました。人権擁護委員が活動を通して、子どもたちに、サルビアの花に込められた「いのちの大切さ」や「相手への思いやり」という人権尊重思想のメッセージを伝えることで、子どもたちと人権について考えることができました。													
実績		① 市内幼稚園・保育園・こども園に人権擁護委員が出向き、5歳児を対象に啓発教材人権紙芝居「ずっとともだちでいたいから」を活用し、友達の大切さを訴えることをテーマに幼児期の人権啓発に取り組みました。													
	実績	① 小学校の児童を対象に人権の花運動（サルビアの花の栽培）を実施しました。													
実績		<table border="1"> <tr> <td>令和5年度</td> <td>三上小学校</td> <td>172名</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>野洲小学校</td> <td>655名</td> </tr> </table> <p>※主に高学年を対象としているが、詳細は、各校に委ねている。</p>									令和5年度	三上小学校	172名	令和4年度	野洲小学校
	令和5年度	三上小学校	172名												
令和4年度	野洲小学校	655名													
実績	① <人権擁護推進員>														
	<ul style="list-style-type: none"> 人権擁護推進員謝礼 42,000 														
実績	① <人権擁護委員>														
	<ul style="list-style-type: none"> 需用費（人権の花運動消耗品等） 13,352 需用費（印刷製本費） 4,950 人権擁護委員協議会負担金 225,000 														

会計	01	一般会計			014h						
予算	款	02	総務課	項	01	総務管理費	目	15	人権施策推進費		
事業名	04	人権擁護啓発推進費			所管部課	総務部	人権施策推進課				
<評価シート>											
必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価											
担当課評価	①人権擁護委員法に基づき、人権に関する相談や啓発を行うことにより、市民の人権を擁護している。人権擁護委員法では、人権擁護委員を市長は議会の意見を聞き推薦することが定められている。※人権擁護委員は法務大臣から委嘱されて活動する民間ボランティアであり、野洲市は9名が配置されている。人権擁護推進員は、市から委嘱され人権擁護委員の補助をするため14名を委嘱している。								一次評価コメント	法によって市の責務が規定され、法務局からの依頼を受けて実施されている事業であり、実施の必要性が認められる。	一次評価
	a										
有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価											
担当課評価	①人権擁護委員、人権擁護推進員の活動を支援することで、人権擁護・人権啓発の活動が円滑に進めることができた。人権擁護委員の人権相談（人権相談年間12回開催、特設人権相談所3回開催）、定例会議（3回開催）等の人権センターの会議室を会場として提供することで、市民の人権擁護や啓発に務めることができた。								一次評価コメント	人権の花運動については、実施した学校に対して効果を確認するなど、効果の把握に努められた。人権相談等は、法務大臣から委嘱を受けた人権擁護委員に場所を提供しているのみで、市は主体的に関与していないため、評価の対象としない。	一次評価
	b										
成果指標		単位	（上段：目標 下段：実績）			中期的目標					
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値				
「人権の花」運動		校	1	1	1	—	1/年				
目標値の設定根拠		主催者が選定した小学校									
目標値の設定根拠											
目標値の設定根拠											
目標値の設定根拠											
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携に関する評価											
担当課評価	①人権啓発湖南・湖西・甲賀地域ネットワーク協議会が人権擁護思想の普及高揚のため、次代を担う若年層に対する啓発活動がより効果的であるとして、人権擁護委員の取り組みとして、毎年、市内小学校1校で「人権の花」運動を実施。児童が花を栽培することを通じて人権に対する理解を深めている。								一次評価コメント	他の事業と一体的に実施するなどにより、効果と効率の向上を図られた。	一次評価
	b										
二次評価	他の事業と一体的に実施する等により、効果と効率の向上を図るとともに、効果の把握に努められた。								最終評価		
要改善											

会計	01	一般会計				015			
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	男女共同参画費
事業名	02	男女共同参画社会づくり事業費	所管部課	総務部	人権施策推進課				
< 予算執行の実績報告書 > (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		54,092							54,092
		52,448						52,448	
事業の目的	① 社会のあらゆる分野に男女が対等な立場で参画できる男女共同参画実現のまちをめざします。 実践的な活動を積み重ねていくことにより、地域が活性化され、性別や世代を超えて、すべての市民が互いに尊重しながら、いきいきと充実した生活を送れるようにします。								
	成果	① 平成16年10月に制定した「野洲市男女共同参画推進条例」を計画的に推進するため、「第4次野洲市男女共同参画行動計画～男女共同参画プランやす～」に基づき、男女共同参画社会の実現をめざし、施策を総合的、計画的に推進することに努めました。市の事業実績や取組評価を男女共同参画審議会（令和5年8月28日）に諮り、検証を行いました。 ○各種審議会委員等の女性委員比率							
				最終目標（令和7年度）	40.0%				
			令和5年度	35.0%					
実績	① 男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画推進基本条例、また、まちづくりの方針に基づき、男女共同参画を総合的、計画的に推進するため、教育啓発や学習の場の提供、活動の支援、市民・事業者とのパートナーシップの確立及び市全体での総合的な取り組みとその体制の整備、充実のための施策を実施しました。								
	① <男女共同参画フォーラム> 期 日：令和5年6月24日（土） 場 所：野洲市人権センター 1階ホール 内 容：講演①「防災ワークショップ」 講師 勝身 真理子さん 講演②女性の目線で楽しくみつける「備蓄えらんでゲーム」 講師 南 あき子さん								
	① <男女共同参画審議会> ・男女共同参画審議会委員報酬（委員11名、1回） 33,000								
① <男女共同参画フォーラム> ・男女共同参画フォーラム講師謝金 20,000									

会計	01	一般会計				015h			
予算	款	02	総務課	項	01	総務管理費	目	16	男女共同参画費
事業名	02	男女共同参画社会づくり事業費	所管部課	総務部	人権施策推進課				
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①男女共同参画社会とSDGsの目標の一つである「ジェンダー平等」を実現し持続可能な社会をつくるために必要な事業を実施する。	一次評価コメント	市として推進すべき事業である。						一次評価
									a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①「行動計画」の目標実現に向けた取組を推進していけるよう、施策評価を庁内で受け、進捗管理を行うことができた。今後、各所属における審議会の女性比率の向上に向け、積極的な働きかけが必要だと考える。	一次評価コメント	具体的な取組みの内容について評価されたい。 市民に意識が浸透しているか、他の指標も用いて評価されたい。						一次評価
									b
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
各種審議会委員等の女性委員比率		%	40.0	40.0	40.0	R7	40.0		
			36.1	35.0	未確定				
目標値の設定根拠		推進する事業が概ね順調に進行していることを確認するため							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①男女の人権を尊重し、性別役割分担意識による活動の制限や差別をなくすため、市民団体の活動を支援し、協働することが必要である。R3に活動を開始された「ジェンダー平等を考える会」と共に進めることで、男女共同参画社会を実現していく。	一次評価コメント	市民団体による活動を支援することにより、業務の効率化を図りつつ、事業目的の達成に向けて取り組まされたい。						一次評価
									a
二次評価	今年度実施される市民意識調査の結果を踏まえ、本市がどのように男女共同参画社会を実現するのか、具体的な方策を示して取り組まされたい。 本件については、来年度の評価において対応状況を確認することとする。							最終評価	
								要検討	

会計	01	一般会計				016				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	17	市民交流センター費	
事業名	03	市民交流センター管理運営費	所管部課	総務部	市民交流センター					
<予算執行の実績報告書> (単位:円)										
決算額	事業費	財源内訳								
		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		R4年度								
		2,816,488		1,247,000					1,569,488	
		2,786,091		1,253,000					1,533,091	
事業の目的	<p>① 地域住民の生活課題に応じた各種相談や自立支援に向けた取組を行います。</p> <p>② 住民交流の拠点となるセンターとして、小学生以下の子どもの居場所として活用するとともに、自主サークルなどの活動を通して住民交流を行い人権意識の高揚を図ります。</p> <p>③ 市民交流センターが、安心して利用できるよう施設等の維持管理を行います。</p>									
成果	<p>① 地域住民のいろいろな生活課題に係る相談に対応しました。 各種相談事業(就労・教育・生活・人権等)件数:308件 目標(令和6年度):350件</p> <p>② 「こどもの広場」では、園児や未就園児と園児の兄弟がいる親子、小中学生の利用も含み、有効活用できました。また、各種自主サークルへの活動等支援により、高齢者の見守りや自立支援を促し、地域内の保護者による自主活動学級の人権学習を支援し、住民の交流を図りました。「こどもの広場」利用者数:4,806人 目標(令和6年度):5,000人 自主サークル活動等利用者数:2,341人 目標(令和6年度):2,400人</p> <p>③ 適正な施設等の維持管理を行い、センター利用者が安心して利用することができました。</p>									
実績	①②③<センター施設管理業務>									
	・ 児童遊具及び木製健康遊具修繕料	329,560								
	・ 施設維持修繕料(電話機)	10,440								
	・ 警備委託料(セコム)	132,000								
	・ 日常清掃等業務等委託料	752,730								
	・ 消防設備点検業務委託料	31,680								
	・ 自動扉保守点検業務委託料	28,600								
	・ 児童遊具及び木製健康遊具保守点検委託料	107,470								
	・ 事務用等消耗品費	129,678								
	・ 公用車、暖房等燃料費	158,730								
	・ 電気、水道、ガス代等光熱水費	684,880								
	・ 電話、ファックス、郵便代	100,544								
	・ 子どもの居場所児童安全保険代	30,000								
・ 自動体外式除動器(AED)リース料	38,280									
○<その他>										
・ 公用車リース料	138,600									
・ 複写機使用料	32,130									
・ 滋賀県地域総合センター連絡協議会負担金	43,000									
・ 湖南ブロック地域総合センター連絡協議会負担金	18,000									

会計	01	一般会計				016h			
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	17	市民交流センター費
事業名	03	市民交流センター管理運営費	所管部課	総務部	市民交流センター				
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①地域福祉の向上、人権啓発を目的としており、地域住民の生活課題や自立支援のために相談できる場所が必要である。②市民交流の拠点として必要であり、特に「こどもの広場」での子どもの居場所づくりは社会的なニーズがある。①②令和3年度以降も地域社会全体の交流事業を行う拠点として現事業を継続していくことを令和2年度全員協議会で説明済。市民交流センターの利用状況や存在意義を第5次野州市人権施策基本計画に表記するため、令和6年度に行うアンケートの設問を考える。	一次評価コメント	次期計画以降の施設のあり方については、利用者ニーズや必要性などを検証する必要がある。					一次評価	
								b	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①各種相談は、前年度に比べ件数が増え、中でも来館の機会に保護者が教育相談をされ、3倍に増えました。(45→120件)今後も人権施策基本計画の中の目標である人権教育、人権啓発の推進と各種相談支援体制の充実に向け取組を進めて行く。②「こどもの広場」は前年度より利用実績は多く、園児等子育て支援センターを利用できない親子の利用は全体の6割に当り、地域外の親子は7割強、中主学区外の利用も7%程度おられた。また、自主サークル活動を行うことにより、地域の方向士の交流が図れ、高齢者の見守りや自立支援を促し、地域内の保護者による自主活動学級により、人権意識を高めている。	一次評価コメント	各種事業について、より広い地域の方の利用を促し、効果の向上に努められたい。					一次評価	
								b	
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
①各種相談(就労・教育・生活・人権等)の実施数	件	R4年度	300	300	350	R6	350		
		R5年度	189	308					
目標値の設定根拠 コロナ禍の後、来所数と連動して相談数も増加しているため。									
②こどもの広場利用者数	人	R4年度	5,000	5,000	5,000	R6	5,000		
		R5年度	4,567	4,806					
目標値の設定根拠 コロナ禍の後、来所数が増加しているため。									
②自主サークル活動等利用者数	人	R4年度			2,400	R6	2,400		
		R5年度	1,949	2,341					
目標値の設定根拠 コロナ中、活動を中止していたサークルが再開し、概ね活動が安定しているため。									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①県の隣保館事業としての地域総合センター運営費等補助金を活用、相談事業の充実により補助を受けている。 ②県の隣保館事業としての地域総合センター運営費等補助金を活用、正規職員の配置を削減(所長以外の職員を会計年度任用職員で対応)し運営。最低限の人員、経費で事業実施ができています。	一次評価コメント	県の補助金を活用して合理的に運営されている。					一次評価	
								a	
二次評価	現在は合理的な手法で運営されているが、利用者ニーズや利用実態を踏まえ、将来的なあり方を検討されたい。							最終評価	
							要改善		

会計	01	一般会計			017				
予算	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費
事業名	03	納税推進事業費			所管部課	総務部	納税推進課		
< 予算執行の実績報告書 > (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	3,509,764				653,460			2,856,304	
	3,420,279				663,216			2,757,063	
事業の目的	① 公正で正確な税の徴収を行うため、各種電算処理システムを活用し、適正な徴収事務を実施します。								
	成果	① 関係法令及び野州市滞納整理事務基準に基づき、適正かつ迅速に徴収事務を実施し、市税収納率(現年分)について、一般会計、国保会計とも目標値を達成しました。							
		(単位:%)							
		収納率	目標値						
	市税 一般会計(現年)	99.55	99.50						
	国保会計(現年)	95.14	95.10						
実績	<ul style="list-style-type: none"> 市税の徴収に必要な経費を支出しました。主なものとしては、納付書、納付書及び督促状等送付封筒の印刷代、郵便代、口座振替等事務手数料です。 督促状の作成・封入及び社会保険料控除対象額のお知らせハガキの作成を外部委託し、事務の効率化を図っています。 								
	① < 徴収事務 >	<ul style="list-style-type: none"> 事務用消耗品・参考図書等 204,442 納付書、証明書用紙等印刷代 200,970 郵便代(督促状・催告状等郵送代) 2,008,237 預金調査回答資料作成・口座振替収納事務等手数料 493,100 事務委託料(督促状・社会保険料控除対象額のお知らせの作成) 514,243 複写機使用料 76,552 							

会計	01	一般会計			017h				
予算	款	02	総務部	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費
事業名	03	納税推進事業費			所管部課	総務部	納税推進課		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①法に基づく業務であり、市の財政収入の根源である市税収入の確保を図るため、必要な業務である。						一次評価コメント 公正で適正な税の徴収を行うため、着実に実施すべき事業である。	一次評価	
	a								
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①キャッシュレス決済の導入(令和2年1月)により、また、令和5年4月より、軽自動車税、固定資産税について、QRコードを利用した地方税共通納税システム導入により、市民の市税納付機会を拡大することができている。 ①市税収納率について一定水準を確保し、現年分収納率について、目標数値以上である。 ①未納者に対する督促等により、現年分の収納率を向上させ、滞納繰越額を減少させることができた。						一次評価コメント 市民の納付機会拡大を図り、収納率の向上に繋がられている。	一次評価	
	a								
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
収納率(現年分一般)		%	99.40	99.50	99.50	R7	99.60		
			99.62	99.55					
目標値の設定根拠		他市と比較しても高い水準にあるため、近年の実績水準の維持を目標としている。							
収納率(現年分国保)		%	95.00	95.10	95.20	R7	95.30		
			95.91	95.14					
目標値の設定根拠		県の平均収納率を基準に目標数値を設定している。							
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携に関する評価							
担当課評価	①収納消込システム・滞納整理システム等電算システムについては、おうみクラウド協議会による共同電算システムを利用することにより、一定の効率化を図っている。 ①督促状の作成及び封入封緘、社会保険料控除のお知らせハガキの作成を外部委託することにより事務の効率化を図っている。						一次評価コメント キャッシュレス決済やアウトソーシングにより、市民の利便性向上と事務の効率化が図られている。	一次評価	
	a								
二次評価	概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。								最終評価
									継続

会計	01	一般会計				018																																									
予算	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費																																						
事業名	03	戸籍住民基本台帳管理費	所管部課	市民部	市民課																																										
< 予算執行の実績報告書 > (単位：円)																																															
決算額	事業費	財源内訳																																													
		R5年度	財源内訳																																												
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																																						
	13,763,533	1,178,355	80,980		12,504,198																																										
	18,624,748	8,689,058	79,800		9,814,040				41,850																																						
事業の目的	① 住民基本台帳に関する転入、転出、転居などの届出と出生、死亡、婚姻などの戸籍に関する届出、印鑑登録を行い、これらに伴う住民票、戸籍謄抄本など各種証明書の発行を行います。 新たに住民となった方の個人番号の付番及び管理、マイナンバー（個人番号）カードの交付や電子証明書の更新などを行います。 ② 市民の個人情報が集中している本課では、個人情報の保管体制を強化するとともに、異動や各種証明書発行事務においては、確実に適正な処理に努めます。																																														
	成果	① 窓口だけではなく、マイナンバーカードを利用したコンビニ等での住民票・印鑑登録証明書・戸籍謄抄本の交付やオンラインでの転届届、転入予約や証明書の発行申請受付を行いました。また住民異動の届出が集中する3月・4月は、休日に窓口開庁を行い住民の利便性を図りました。 マイナンバーカードの交付については、平日日中だけでなく月1回～2回土・日曜日に、繁忙期であった令和5年4月から7月までは月1回～6回平日夜間に開庁し、速やかな交付に努めました。マイナンバーカードを使用したコンビニ交付において、令和5年10月3日から住民票記載事項証明書が交付できるよう対応しました。 ② 個人情報の保管体制を強化するとともに、異動や各種証明書発行の際も確実に適正な処理を行いました。																																													
実績		① 証明書等発行件数(オンライン申請郵送手数料含む) <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> </tr> <tr> <th>件数(件)</th> <th>手数料(円)</th> <th>件数(件)</th> <th>手数料(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>窓 口</td> <td>34,623</td> <td>13,565,800</td> <td>31,252</td> <td>13,256,100</td> </tr> <tr> <td>コ ン ビ ニ</td> <td>11,996</td> <td>2,534,650</td> <td>16,596</td> <td>3,532,650</td> </tr> <tr> <td>オ ン ラ イ ン</td> <td>188</td> <td>100,440</td> <td>318</td> <td>177,140</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>46,807</td> <td>16,200,890</td> <td>48,166</td> <td>16,965,890</td> </tr> </tbody> </table> 事務処理件数 単位：件 <table border="1" style="display: inline-table;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住民票関係事務処理件数</td> <td>7,789</td> <td>8,523</td> </tr> <tr> <td>戸籍関係事務処理件数</td> <td>2,181</td> <td>2,076</td> </tr> </tbody> </table>										令和4年度		令和5年度		件数(件)	手数料(円)	件数(件)	手数料(円)	窓 口	34,623	13,565,800	31,252	13,256,100	コ ン ビ ニ	11,996	2,534,650	16,596	3,532,650	オ ン ラ イ ン	188	100,440	318	177,140	合 計	46,807	16,200,890	48,166	16,965,890		令和4年度	令和5年度	住民票関係事務処理件数	7,789	8,523	戸籍関係事務処理件数	2,181
		令和4年度		令和5年度																																											
件数(件)		手数料(円)	件数(件)	手数料(円)																																											
窓 口	34,623	13,565,800	31,252	13,256,100																																											
コ ン ビ ニ	11,996	2,534,650	16,596	3,532,650																																											
オ ン ラ イ ン	188	100,440	318	177,140																																											
合 計	46,807	16,200,890	48,166	16,965,890																																											
	令和4年度	令和5年度																																													
	住民票関係事務処理件数	7,789	8,523																																												
戸籍関係事務処理件数	2,181	2,076																																													
	マイナンバーカード交付件数 単位：件 <table border="1" style="display: inline-table;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マイナンバーカード交付件数</td> <td>10,782</td> <td>5,229</td> </tr> <tr> <td>(内個人番号変更件数)</td> <td>(4)</td> <td>(3)</td> </tr> </tbody> </table>										令和4年度	令和5年度	マイナンバーカード交付件数	10,782	5,229	(内個人番号変更件数)	(4)	(3)																													
	令和4年度	令和5年度																																													
マイナンバーカード交付件数	10,782	5,229																																													
(内個人番号変更件数)	(4)	(3)																																													
	○ < その他 > <table border="1" style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>・ コンビニ交付作成委託料</td> <td>1,941,732</td> </tr> <tr> <td>・ 戸籍簿電動耐火保管庫保守委託料</td> <td>132,000</td> </tr> <tr> <td>・ コンビニ交付システム住民票記載事項証明書追加業務委託料</td> <td>1,254,000</td> </tr> <tr> <td>・ 住基ネット運用保守サービス委託契約料</td> <td>264,000</td> </tr> <tr> <td>・ マイナンバーカード管理システム利用料</td> <td>316,800</td> </tr> <tr> <td>・ 戸籍システムサービス利用料</td> <td>6,666,000</td> </tr> </tbody> </table>									・ コンビニ交付作成委託料	1,941,732	・ 戸籍簿電動耐火保管庫保守委託料	132,000	・ コンビニ交付システム住民票記載事項証明書追加業務委託料	1,254,000	・ 住基ネット運用保守サービス委託契約料	264,000	・ マイナンバーカード管理システム利用料	316,800	・ 戸籍システムサービス利用料	6,666,000																										
・ コンビニ交付作成委託料	1,941,732																																														
・ 戸籍簿電動耐火保管庫保守委託料	132,000																																														
・ コンビニ交付システム住民票記載事項証明書追加業務委託料	1,254,000																																														
・ 住基ネット運用保守サービス委託契約料	264,000																																														
・ マイナンバーカード管理システム利用料	316,800																																														
・ 戸籍システムサービス利用料	6,666,000																																														

会計	01	一般会計				018h			
予算	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
事業名	03	戸籍住民基本台帳管理費	所管部課	市民部	市民課				
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	① 市民などの来庁者を対象に、戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等に基づいた届出の受理や証明発行事務を円滑に行う。 市民の利便性向上のため、マイナンバーカードの取得率を増やし、コンビニ交付やオンライン申請の利用を促進する。		一次評価コメント	関係法令に基づき、市の責務として実施すべき事業である。市民の利便性向上のため、マイナンバーカードの取得と利用を促進していく必要がある。					一次評価
									a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	① 法律に基づいた事務であり、事業目的に対する効果は達成していると思われる。市役所への来庁が不要であるコンビニ交付やオンライン申請はニーズが高く、令和5年度はコンビニ交付にて住民票記載事項証明書の発行を可能とするための導入を実施したため、更に利便性が向上したと思われる。		一次評価コメント	オンラインやコンビニ交付は順調に増加しており、事業の成果が確認できる。					一次評価
									a
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
① オンライン請求、コンビニ交付利用率(証明書)		%	-	-	40	R7	45		
目標値の設定根拠			26.03	35.12	未確定				
			住民の利便性向上と職員の事務効率化						
① オンライン申請利用率(転届)		%	-	-	25	R7	35		
目標値の設定根拠			8.88	18.39	未確定				
			住民の利便性向上と職員の事務効率化						
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	① 来庁者数が減ることにより、市民と職員の負担が一定数削減された。		一次評価コメント	利用者の利便性向上だけでなく、職員側の負担も軽減できるよう、業務の実施方法についても効率化を図られた。					一次評価
									a
二次評価	概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。								最終評価
								継続	

会計	01	一般会計			019				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事業名	04	社会福祉協議会活動推進事業費		所管部課	健康福祉部		社会福祉課		
< 予算執行の実績報告書 > (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	46,809,448	500,000				40,000,000		6,309,448	
		51,850,241	500,000					51,350,241	
事業の目的	① 少子高齢化が急速に進展している中、地域でのネットワークの構築や支援の充実が求められており、それらの実現に向けて、社会福祉協議会に対し、法人管理運営事業、地域福祉推進事業、地域福祉権利擁護事業等への補助を行います。								
成果	① 法人管理運営事業、地域福祉推進事業、地域福祉権利擁護事業等への補助を行ったことにより、地域でのネットワークの構築や支援の充実を図ることができました。 地域福祉推進事業 ○地域で見守りを推進するための仕組みづくりに関するプロジェクトを立ち上げ協議や研修会等を19回実施しました。 ○地域での居場所づくりのため8団体（11グループ）の支援を行いました。 ○14自治会に対し、見守りマップ作成の支援を行いました。 地域福祉権利擁護事業 ○高齢者や障がいのある人で判断能力が不十分な人83名に対し、日常的な金銭管理等の援助を行いました。								
実績	① < 社会福祉協議会への活動補助 > ・ 社会福祉協議会法人運営管理事業 補助金 30,770,747 ・ 地域福祉推進事業 補助金 4,987,039 ・ 地域福祉権利擁護事業 補助金 5,216,669 ・ ボランティアセンター運営事業 補助金 1,043,812 ・ 社会福祉大会開催事業 補助金 218,194 ・ 遺族援護事業 補助金 613,837 ・ 資金貸付事業 補助金 3,432,040 ○県社協生活福祉資金貸付申請 65件 ○市社協小口福祉資金貸付申請 54件 ・ 福祉団体育成事業 補助金 198,908 ・ 小地域福祉活動事業 補助金 170,468 ・ 小地域ふれあいサロン事業 補助金 110,804 ○サロン補助金決定団体 68自治会 83サロン ・ 広報音訳事業 補助金 8,524 ・ 善意銀行運営事業 補助金 38,406								

会計	01	一般会計			019h				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事業名	04	社会福祉協議会活動推進事業		所管部課	健康福祉部		社会福祉課		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①少子高齢化が急速に進展している中、地域でのネットワークの構築や支援の充実が求められていることから、社会福祉協議会が実施する事業に対し、補助を行うことで地域福祉の推進を図る必要がある。 ①事業としては収益が見込めないために本事業を担う団体はないが、市の補完的・代替的事业であることから、組織の維持・存続に関する費用の補助は必要である。							一次評価コメント	一次評価
								地域福祉を推進するうえで、社会福祉協議会の担う役割は大きく、その事業を市として支援する必要がある。	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①地域福祉権利擁護事業、小地域ふれあいサロン事業等多岐にわたる地域福祉事業を実施しており、地域福祉活動における第一の実施機関として市民の満足度はたかい。 ①生活福祉資金貸付業務の相談件数は多く、市民に必要な事業を担っている。 ①地域福祉事業は収益が見込めず、事業を担う団体は他にないことから、有効性は高い。							一次評価コメント	一次評価
								市が求める水準を示し、社会福祉協議会の事業計画において、中期的な目標を設定したうえで事業を実施していくべきである。	b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
①地域福祉権利擁護事業相談件数		件		6,090	6,090	R6	6,090		
			5,876	5,856					
目標値の設定根拠		過去の実績と増減の傾向により設定している。							
①会員数		□	13,137	13,137	13,137	R6	13,137		
			12,151	12,151					
目標値の設定根拠		過去の実績と増減の傾向により設定している。							
目標値の設定根拠		過去の実績と増減の傾向により設定している。							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①事業ごとに限度額を設定し、必要な経費を積算することで、事業内容の見直しにもつながり、効率性が向上している。							一次評価コメント	一次評価
								事業費補助への切り替えにより、適正かつ実効性のある事業となるよう努められているが、市が求める水準の成果が出ているのか確認が必要である。	a
二次評価	市が求める水準を示し、社会福祉協議会の事業計画において、中期的な目標を設定したうえで、成果を基準として事業を実施されるよう指導されたい。								最終評価
									要検討

会計	01	一般会計				020			
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事業名	05	社会福祉事業総務費			所管部課	健康福祉部	社会福祉課		
< 予算執行の実績報告書 > (単位: 円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	128,901,814		35,000						128,866,814
		1,513,144		59,000					1,454,144
事業の目的	① 社会福祉業務全般に必要な事務を行い、福祉団体等の育成・活動促進のために補助をすることにより、地域福祉の推進を図ります。								
成果	① 社会福祉事業全般に必要な事務を行い、福祉団体等への補助をすることで、地域福祉の推進や福祉団体等の育成・活動促進を図ることができました。 ① 第3期野洲市地域福祉基本計画推進委員会を開催し、同計画に基づくタウンミーティングを実施することで、地域福祉計画の推進に取り組むとともに進捗管理を行いました。 ① タウンミーティングを活用し、災害時の避難行動要支援者への支援について、取組の周知と、地域でのネットワークづくりの推進を図りました。								
実績	① < 第3期野洲市地域福祉基本計画の推進 > ・ 地域福祉計画策定委員会委員報酬 委員等報酬 52,000 ① < 平和のつどいの開催 > ・ 献花等 消耗品費 159,500 ・ 看板等作成委託料 委託料 59,400 ① < 避難行動要支援者への避難支援 > ・ 避難行動要支援者避難支援システム保守業務委託料 委託料 107,800 ・ 避難行動要支援者避難支援システムリース料 借上料 148,500 ・ 複写機使用料 使用料 67,070 ① < 援護等事務 > ・ 消耗品費 消耗品費 19,238 ・ 郵便代 通信運搬費 45,000 ① < 福祉団体活動補助 > ・ 社会福祉団体事業運営補助金 (3 団体) 補助金 437,000 野洲赤十字奉仕団130,000、野洲地区更生保護女性会60,000 守山保護区保護司会247,000								

会計	01	一般会計				020h			
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	地域福祉総務費
事業名	05	社会福祉事業総務費			所管部課	健康福祉部	社会福祉課		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①地域福祉の推進を図るため、地域で活動している福祉団体が運営できるよう、経費の補助を行う必要がある。 ①第3期野洲市地域福祉基本計画で目指す「おたがいさま」と「少しのおせっかい」を目標とした地域づくり計画の推進を行う必要がある。 ①災害時の避難行動要支援者登録制度の理解を促進し、取組自治会を増やしていく必要がある。	一次評価コメント	社会福祉全般にわたる事業であり、目的の設定が難しいが、目指す状態を明確にして事業に取り組みたい。					一次評価	b
	有効性	事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①各団体それぞれの地域での活動を支援することができる。 ①地域福祉計画推進委員会を開催し、計画の評価・検証を行うとことで、地域福祉の推進に向けた取り組みを継続して行うことができる。 ①自治会に対し、タウンミーティングを実施することで避難行動要支援者登録制度の理解を深め、取り組みを推進していく。	一次評価コメント	タウンミーティングの開催を通じて地域への周知・浸透が図られており、個別避難計画の作成者も増加してきている。					一次評価	a
	成果指標	単位	(上段: 目標 下段: 実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
①タウンミーティングの実施	回		2	2	2	R6	2		
			11	5					
目標値の設定根拠 目標設定時の実績により設定している。									
①個別避難計画新規作成者	人		5	5	5	R6	5		
			2	5					
目標値の設定根拠 目標設定時の実績により設定している。									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携に関する評価							
担当課評価	①交付要綱により、各団体の実績に応じた補助金を交付している。 ①野洲市社会福祉協議会と連携して地域福祉計画推進委員会を実施することで、計画が効果的に推進できるよう取り組んでいる。 ①タウンミーティングを実施することで、市民や自治会が災害時における取り組みを主体的に行う必要性について、理解を進めていく。	一次評価コメント	関係団体や庁内の他所属とも連携し、効率的、効果的な事業執行を図りたい。					一次評価	a
	二次評価	事業の目的を明確に設定した上で事業を推進されたい。関係団体や他所属との連携により、効率的・効果的な事業執行を図られたい。							
								要検討	

会計	01	一般会計				021																								
予算	款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障がい者福祉費																			
事業名	04	心身障がい者（児）紙おむつ購入助成事業費			所管部課	健康福祉部		障がい者自立支援課																						
< 予算執行の実績報告書 > (単位：円)																														
決算額	事業費	R5年度	財源内訳																											
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																					
	3,764,500								3,764,500																					
		3,320,900							3,320,900																					
事業の目的	① 在宅で常時紙おむつを必要とする心身障害者（児）に対し、紙おむつ購入費用の一部を助成することにより、当該心身障がい者（児）の衛生の向上並びに介護者の精神的及び経済的負担の軽減を図ります。																													
	成果	① 在宅で常時紙おむつを必要とする心身障害者（児）に対し、1枚500円として使用できるチケットを10枚/月（年間120枚）配布し、紙おむつの購入費用の一部を助成しました。これにより、当該心身障害者（児）の衛生の保持並びに介護者の精神的、経済的負担の軽減が図れました。																												
実績		① <心身障がい者（児）紙おむつ購入助成事業> ・ 紙おむつ購入費助成状況 (人)																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> </tr> <tr> <th>前期</th> <th>後期</th> <th>前期</th> <th>後期</th> <th>前期</th> <th>後期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成人数</td> <td>66</td> <td>64</td> <td>67</td> <td>70</td> <td>80</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table>							年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		前期	後期	前期	後期	前期	後期	助成人数	66	64	67	70	80	91	<ul style="list-style-type: none"> 紙おむつ助成事業取扱業者 20 事業所 心身障がい者（児）紙おむつ助成 扶助費 3,676,500 印刷製本費 需用費 88,000 		
	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度																								
前期		後期	前期	後期	前期	後期																								
助成人数	66	64	67	70	80	91																								

会計	01	一般会計				021h					
予算	款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障がい者福祉費
事業名	04	心身障がい者（児）紙おむつ購入助成事業費			所管部課	健康福祉部		障がい者自立支援課			
< 評価シート >											
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価									
担当課評価	①在宅で常時紙おむつを必要とする心身障がい者（児）の衛生の向上並びに介護者の精神的及び経済的負担の軽減を図るため、紙おむつ購入費用の一部助成は必要である。							一次評価コメント 市として一定の支援は必要だが、利用者が急激に増加しており、その要因について検証が必要がある。	一次評価		
										a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価									
担当課評価	①紙おむつの購入費用の一部を助成することによる、心身障がい者（児）の衛生の保持並びに介護者の精神的、経済的負担の軽減できた。 なお、助成額については、湖南4市と比較した場合、高い基準であるが、従前実施してきた経緯と必要性を勘案すると見直しについては慎重な判断が必要である。							一次評価コメント 補助上限額の見直しについては据置きとなったが、対象者の大幅な増加を踏まえ、事業費を抑制する観点からも継続して検討が必要である。	一次評価		
										b	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標					
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値				
①紙おむつ購入費助成状況 (延べ利用者数)		人	—	—	150	R5~R8	150				
目標値の設定根拠		年々対象者が増加しており、制度の周知に努める									
目標値の設定根拠											
目標値の設定根拠											
目標値の設定根拠											
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価	①申請の受付や決定業務数を鑑み、委託までは考えていない。 新規決定においては、支給基準に合致するかの判断も必要であり、また、前年度からの継続については即日交付しており、電子申請だとチケット郵送の手間と経費がかかると判断している。							一次評価コメント 現状で一定の効率化が図られているが、対象者の負担を軽減できる手法について、引き続き検討されたい。	一次評価		
										a	
二次評価	年々増大する事業費を抑制するため、適正な実施方法について引き続き検討されたい。									最終評価 要検討	

会計	01	一般会計			022												
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費								
事業名	07	心身障がい者燃料費・タクシー利用助成事業費		所管部課	健康福祉部		障がい者自立支援課										
< 予算執行の実績報告書 > (単位:円)																	
決算額	事業費	R5年度	財源内訳														
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源								
	12,683,801					11,800,000		883,801									
		12,654,530						12,654,530									
事業の目的	① 重度心身障がい者（児）の生活行動範囲の拡大を図るため、自動車燃料費及び福祉タクシーの利用料金の一部を助成し、もって障がい者の社会参加を促進します。																
	成果	① 重度心身障がい者（児）に対して、タクシーで使用した場合1枚500円、自動車燃料費として使用した場合1枚420円として使用できるチケットを36枚/年（人工透析を受けている人は72枚/年）配布しました。 これにより、重度心身障がい者（児）の日常生活の利便性の確保と活動範囲の拡大が図れました。															
実績		① <心身障がい者燃料費・タクシー利用助成事業>															
	<ul style="list-style-type: none"> 契約事業所数（令和6年3月末時点） <ul style="list-style-type: none"> タクシー事業所 32 事業所 給油事業所 4 事業所 燃料費、タクシー利用助成補助券交付冊数 (冊) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>燃料費・タクシー</td> <td>燃料費・タクシー</td> <td>燃料費・タクシー</td> </tr> <tr> <td>867</td> <td>922</td> <td>920</td> </tr> </tbody> </table> 心身障がい者燃料費・タクシー運賃助成 <ul style="list-style-type: none"> 扶助費 12,565,100 自動車燃料費 (9,798,600) タクシー運賃 (2,766,500) 印刷製本費 需用費 118,701 									令和3年度	令和4年度	令和5年度	燃料費・タクシー	燃料費・タクシー	燃料費・タクシー	867	922
令和3年度	令和4年度	令和5年度															
燃料費・タクシー	燃料費・タクシー	燃料費・タクシー															
867	922	920															

会計	01	一般会計			022h				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費
事業名	07	心身障がい者燃料費・タクシー利用助成事業費		所管部課	健康福祉部		障がい者自立支援課		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	① 重度心身障がい者（児）が地域で生きいきと暮らすことができるよう、自動車燃料費及び福祉タクシーの利用料金の一部を助成をし、生活行動範囲の拡大、社会参加の促進を図ることは必要である。	一次評価コメント	重度心身障がい者の社会参加を促進するため、市として支援すべきものである。障がい児への支援については、保護者の所得要件等を求めている良いのではないかと。						一次評価
			a						
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	① 自動車燃料費やタクシー利用料金を助成することにより、重度心身障がい者（児）の日常生活上の利便性確保と活動範囲の拡大が図れた。利用率も約87%であり、社会参加の一助になっていると考えている。	一次評価コメント	一定の効果は認められるが、申請率が低い理由や利用実態を確認することにより、事業の実効性向上を図りたい。						一次評価
			b						
成果指標		単位	(上段: 目標 下段: 実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
① 燃料費、タクシー利用助成補助券交付冊数		冊	—	—	930	R5~R8	950		
目標値の設定根拠		対象要件に該当する障がい者に対して申請数が少ないことから制度周知に努める							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	① 申請の案内は広報のみで行っており、申請受付は窓口で行い、その場でチケットを支給している。支給要件の確認が必要で、外部委託をするような事務では無い。また、チケットの支給の事を考えると窓口申請が良いと思われる。(チケット郵送は事務手続きが増える。)	一次評価コメント	現状で一定の効率化が図られている。						一次評価
			a						
二次評価	利用実態や未申請者の分析を行い、より効果的な事業となるよう検討された。								最終評価
									要検討

会計	01	一般会計				023			
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費
事業名	08	障がい者福祉対策事業費			所管部課	健康福祉部	障がい者自立支援課		
< 予算執行の実績報告書 > (単位：円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	22,689,636	5,237,000	5,630,210			1,045,943		10,776,483	
		24,551,496	11,307,000	6,035,360			840,029	6,369,107	
事業の目的	① 地域の障がい者福祉の課題（緊急時の対応や医療的ケア児に対する支援）解決に向けた各種施策・事業を実施します。 ② 障がい福祉サービス事業所の経営安定化、事業継続を支援します。								
成果	① 夜間や緊急時等で障害福祉サービスを利用することができない時に支援ができるよう24時間対応の事業所に委託（湖南広域4市事業）をしました。 また、県立野洲養護学校に通う医療的ケア児（バスで通学ができない）に対して、年10回の送迎サービスを行いました。（県からの受託事業） ② 障がい福祉サービス事業所の安定した運営の確保が図れました。 ・ 重度障がい者地域包括支援加算として6事業所に10,367,900円を補助しました。 ・ 原油価格・物価高騰にかかる支援をしました。 障がい福祉サービス事業に係る車両の燃料費支援 33法人 1,242,000円 通所・入所施設等に係る物価高騰支援 33法人 3,995,000円 （定員1名に対し、施設入所9,000円、通所施設4,000円、車両1台につき6,000円）								
実績	① < 障がい福祉対策事業 > ・ 湖南地域24時間対応型利用制度支援事業運営費委託 運営委託料 1,173,600 ・ 緊急通報システム運営事業委託料 事業委託料 21,780 ・ 医療的ケア児童生徒の通学に係る保護者支援事業 事業委託料 447,210 ② < 障がい福祉サービス事業所支援 > ・ 重度障がい者地域包括支援加算 扶助費 10,367,900 ・ 野洲市福祉施設等原油価格・物価高騰対策支援金 補助金 5,237,000 ○ < その他 > ・ 障がい者基本計画等策定委員会委員等謝礼 委員等謝礼 87,840 ・ 障がい福祉計画及び障がい児福祉計画策定支援業務 計画等策定委託料 3,410,000								

会計	01	一般会計				023h				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費	
事業名	08	障がい者福祉対策事業費			所管部課	健康福祉部	障がい者自立支援課			
< 評価シート >										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①障がい者とその家族が抱える課題や生活の不安に対応するため、多様なサービスの提供が必要である。 ②障がい者とその家族を第一線で支える事業所に対し、経営の安定と事業継続に資する支援は必要である。							一次評価コメント	障がい者が必要な福祉サービスを受けられる基盤を整備するために必要な事業である。	一次評価
有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価										
担当課評価	①障がい者福祉に関する課題に対応した事業等を実施することで、障がい者の日常生活を支援できた。 利用者ニーズについては、令和6年度からの障がい福祉計画・障がい児福祉計画の策定にあたって、障害福祉サービスに関する意向を伺いながら、事業検討を図った。 ②障がい福祉サービス事業所の安定した運営の確保が図れた。							一次評価コメント	当該事業は緊急時の体制を整えるものであり、利用者数での評価にはなじまない。現状で一定の効果を発揮していると評価できる。福祉サービス全体での利用者数は増加しており、一定の成果は認められる。	一次評価
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標				
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値			
①福祉サービス利用者数(重複利用あり)		人	-	-	900	R5~R8	900			
目標値の設定根拠		障がい者・児の増加に伴い申請相談が増加していることから算出								
目標値の設定根拠		市内障がい福祉サービス事業所が増加していることから算出								
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携に関する評価								
担当課評価	①市単独で提供できない事業については、広域連携や委託で対応している。 ②事業所が抱える課題を分析し、経営の安定、事業継続に繋げる施策を展開する必要があるため、外部委託には馴染まない。							一次評価コメント	市単独では提供が難しい事業についても、広域で実施することにより対応できている。	一次評価
二次評価	概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。								最終評価	継続

会計	01	一般会計			024				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費
事業名	09	地域生活支援事業費			所管部課	健康福祉部	障がい者自立支援課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	77,507,994	18,018,000	9,024,000						50,465,994
		76,327,728	21,802,000	10,856,000					43,669,728
事業の目的	① 障がい者等が、基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく市町村事業として、地域の特性に応じた事業を実施し、障がい者等の福祉の増進を図ります。								
成果	① 地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を、効率的かつ効果的に実施することにより、地域の生活の場において、障がいのある人たちの福祉の増進が図れました。 ・一般相談事業を野洲市社会福祉協議会に委託しました。(実績 313人 5,009件) ・屋外での移動に困難がある障がい者(児)に外出支援をしました(実績 119人) ・重度身体障がい者(児)に日常生活支援用具を給付しました(実績 1,817件)								
実績	① <地域生活支援事業> ・野洲市障がい者相談支援事業所の委託費 運営委託料 11,686,233 ・コミュニケーション支援事業 事業委託料 184,000 ・視覚障がい者のための広報等音訳事業 事業委託料 132,460 ・湖南地域緊急一時保護事業 事業委託料 341,280 ・成年後見制度利用促進事業 事業委託料 1,026,209 ・障がい者スポーツ大会事業 事業委託料 84,170 ・障害者等移動支援事業 事業委託料 19,889,373 ・障害者等日中一時支援事業 事業委託料 24,455,250 ・障害者訪問入浴サービス事業 事業委託料 192,975 ・障害者施設入浴サービス事業 事業委託料 3,816,000 ・野洲市手話奉仕員養成講座【入門】開催事業 事業委託料 432,878 ・障がい児ホリデースクール事業 事業委託料 1,078,098 ・成年後見人等報酬助成 補助金 2,290,873 ・視覚障害者点字新聞購読料助成金 補助金 28,000 ・重度身体障がい者日常生活用具給付事業 扶助費 10,567,888								

会計	01	一般会計			024h					
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費	
事業名	09	地域生活支援事業費			所管部課	健康福祉部	障がい者自立支援課			
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①障がい者(児)が、基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく市町村事業として、地域の特性に応じた事業を実施し、福祉の増進を図る必要がある。						一次評価コメント	障がい者(児)が日常生活や社会生活を営む上で不可欠な事業であり、市が実施すべきものである。		一次評価 a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	①地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を、効率的かつ効果的に実施できている。 利用者ニーズについては、令和6年度からの障がい福祉計画・障がい児福祉計画の策定にあたって、障害福祉サービスに関する意向を伺いながら、事業検討を図った。						一次評価コメント	成果指標で記載された事業は利用者が減少しているが、事業全体では事業費が増加しており、サービス利用の増加があったものと推察される。		一次評価 a
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標				
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値			
①移動支援事業利用者数		人	-	-	142	R8	148			
目標値の設定根拠		障がい者の社会参加や余暇支援のための利用者の状況やニーズを踏まえて算出								
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	①市単独で提供できない事業については、広域連携や委託で対応している。						一次評価コメント	市単独では提供が難しい事業についても、広域で実施することにより対応できている。 委託料、補助金等の算定については、利用実態等を踏まえた適切な負担となっているか、随時確認された。		一次評価 a
二次評価	概ね適正に実施されている。 現状水準を維持すべきものと評価できる。								最終評価 継続	

会計	01	一般会計			025				
予算	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	02	体育施設費
事業名	05	なかよし交流館管理運営費		所管部課	健康福祉部	障がい者自立支援課			
< 予算執行の実績報告書 > (単位：円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	18,027,200				910,460	10,900,000	6,200,000	16,740	
	13,098,470			693,520	1,438,470		10,966,480		
事業の目的	① 令和元年度から5年間、特定非営利活動法人YASUIほほえみクラブを指定管理者として障がい者スポーツ振興の拠点として、健康づくりの機会を提供すべく施設の管理運営を行います。								
	成果	① 特定非営利活動法人YASUIほほえみクラブを指定管理者として指定し、効率的な管理運営に取り組みながら、障がい児・者が気軽に利用し、軽度の運動を通じて、心が安らぐ場を提供することができました。 また、令和6年度から5年間の指定管理ついて、特定非営利活動法人YASUIほほえみクラブを指定管理者として引き続き指定することができました。							
実績		① 施設利用者数 (単位：人)							
	施設名		4月～3月						
	なかよし交流館		16,269						
	指定管理料	委託料	11,810,000						
	アリーナ照明更新工事	需用費	6,217,200						

会計	01	一般会計			025h					
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費	
事業名	10	なかよし交流館管理運営費		所管部課	健康福祉部	障がい者自立支援課				
< 評価シート >										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①障がい有する方が気軽に利用し、軽度の運動を通じて心を安らぐ場として必要である。 びわこ学園や県立養護学校が所在する本市ではこうした施設のニーズが高く、運営していくべきものである。						一次評価コメント	一定の必要性は認められるが、他市にはない施設であり、本市が単独で設置運営することについて、今後のあり方も見据えて、検証する必要がある。		一次評価
	b									
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	①多くの障がい有する方及び家族の方の利用していただくことができた。						一次評価コメント	多くの利用があることから、一定の事業効果があるものと評価できる。市民の利用割合や、稼働状況の分析も検討されたい。		一次評価
	a									
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標				
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値			
①なかよし交流館施設利用者数		人			17,000	R10	17,000			
			15,126	16,269	-					
目標値の設定根拠		自主事業等の計画も踏まえ、利用者の増加を推し進めるため。								
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	①引き続き、安心して利用していただくために、次期指定管理者を指定することができた。						一次評価コメント	指定管理により、効率的かつ効果的に運営されていると評価できる。稼働状況を踏まえ、現在の開館日数や時間が適正か検証されたい。		一次評価
	a									
二次評価	多くの利用があり、ニーズが高いものと評価できるが、適切な管理運営方法を検討していく必要がある。								最終評価	
要検討										

会計	01	一般会計			026				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費
事業名	03	防犯行政推進事業費			所管部課	市民部	危機管理課		
< 予算執行の実績報告書 > (単位: 円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	10,529,184					3,938,000		6,591,184	
	7,852,933							7,852,933	
事業の目的	① 地域安全センターによるパトロールや防犯カメラ、不審者情報配信メールサービス、防犯灯を用いて市民の安全を確保します。								
	① 野洲駅前北口にある地域安全センターを拠点に防犯パトロールなどを約600回行いました。 ① 不審者情報等配信サービスを使って情報を延べ9件提供しました。 ① 各学区からの要望により防犯灯の新規設置を行うとともに、既設分の維持管理に努めました。 ① 自治会や事業所などと連携し、防犯活動を12回実施しました。 ① 守山野洲交通安全・防犯自治会連絡協議会の活動実績 特殊詐欺多発注意報発令時の安心安全メールを配信しました。(随時) 青色回転灯装着車の巡回による児童生徒の見守り活動を実施しました。(随時) 地域安全ニュース「ふるさと」を発行しました。(年間5回) 特殊詐欺被害防止を目的として啓発物品を購入し、銀行等において啓発活動を実施しました。(年金支給日前)								
成果	① < 防犯灯の維持管理及び新設 > ・ 既設防犯灯修繕 修繕費 587,730 ・ 防犯灯新設工事及びLED化工事 工事請負費 3,938,000 ・ 防犯灯電気代 光熱水費 1,798,455 < 地域安全センターの維持管理 > ・ 電気代及び水道代 光熱水費 127,994 ・ 電話代及び郵便代 通信運搬費 53,273 < 野洲駅前監視カメラの維持管理 > ・ 防犯カメラ保守委託料 委託料 426,800 ・ 回線利用料 使用料及び賃借料 205,920 < 不審者情報等配信サービスの利用 > ・ 「すぐメール+」利用料 使用料及び賃借料 1,320,550 < 守山警察署管内での防犯活動の連携及び犯罪被害者支援 > ・ 守山野洲交通安全防犯自治会連絡協議会負担金等 負担金 1,411,000								

会計	01	一般会計			026h				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費
事業名	03	防犯行政推進事業費			所管部課	市民部	危機管理課		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	① 市内の犯罪件数は昨年と比べて増加している。(特に空巣被害や詐欺事件、強制わいせつ事件などの刑法犯) そのため継続的に改善する必要がある。 ① 「野洲市地域安全に関する条例」に掲げた目的である「安全なまちを築き、もって現在及び将来の市民が安心して暮らすことができる社会を実現すること」を達成するため、着実かつ継続的に活動を推進する必要がある。	一次評価コメント	犯罪の発生を抑制し、被害を低減するため、警察署や自治会などと連携して実施すべき事業である。					一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	① 不審者情報配信メール、地域の駐在所や交番の警察官や野洲駅北口の地域安全センターの調整官による巡回や声掛けは、犯罪抑止効果が高い。 ① 防犯自治会や地域安全連絡会議などの組織による情報交換や啓発活動は、市民の防犯意識の高揚に寄与している。 ① 防犯灯の適正管理や、メールによる不審者情報の迅速な発信は、市民の防犯意識の高揚に寄与している。	一次評価コメント	認知件数は高止まりしているが、防犯パトロール等により、駅前の治安は一定維持されている。 多様化する犯罪や特殊詐欺等への対策として、市民への啓発や店舗等の事業者の協力を得る体制の構築も必要である。					一次評価	b
成果指標		単位	(上段: 目標 下段: 実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
① 市内の刑法犯罪認知件数の減少		件	150	150	150	R8	130		
			217	206	未定				
目標値の設定根拠		R5犯罪認知件数の70% (144件) 以下を目指す。							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	① 野洲駅前交番の警察官や野洲駅北口の地域安全センターの調整官による巡回や声掛けは、犯罪抑止の重要な活動である。	一次評価コメント	防犯だけでなく、路上喫煙や放置自転車の巡視と併せて実施することにより、効率的な事業となっている。警察等関係機関との密な連携が必要な事業である。					一次評価	a
二次評価	多様化する犯罪や特殊詐欺等への対策として、市民への啓発や店舗等の事業者の協力を得る体制の構築を関係機関とともに進められたい。							最終評価	要検討

会計	01	一般会計			027				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費
事業名	04	コミュニティバス運行費		所管部課	市民部		協働推進課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	91,734,845		2,003,000		7,570,050	49,000,000		33,161,795	
	77,300,952	3,000,000	2,485,000		7,219,033			64,596,919	
事業の目的	① 公共交通空白地域の解消を図り、買い物や通院といった日常生活における交通弱者の移動手段を確保するため、コミュニティバスの運行を維持します。								
	② 持続可能な公共交通手段の確保を目指します。								
成果	① コミュニティバスの利用者の増加に伴い、バスの遅延の慢性化及び乗務員の休憩時間の確保が課題となる中、可能な範囲で利用者の利便性を維持するためのバスのダイヤ改正を令和6年4月1日に実施しました。(利用者数令和4年度65,115人、令和5年度66,469人)								
	① ダイヤ改正に伴いGoogleマップにコミュニティバスの路線、停留所、時刻表情報を更新しました。 ② 野洲市地域公共交通会議にて野洲市公共交通計画の制定を行いました。 ② 野洲市地域内フィーダー系統確保維持費補助金を「吉川線」の路線の存続を目的に補助を行いました。								
実績	①<コミュニティバス運行費>								
	・ 需用費	消耗品費	30,073						
	・ 燃料費	燃料費	6,974,828						
	・ 運行委託業務	委託料	54,540,925						
	・ リース代	リース料	12,412,340						
	・ 修繕料	修繕料	760,232						
	・ 運行管理室電話代	通信運搬費	110,332						
	・ 緑バス車検代	手数料	18,212						
	・ 緑バス車検代	自動車損害保険料	11,530						
	・ 緑バス車検代	重量税	50,400						
	①<バスダイヤ改正>								
	・ リーフレット印刷製本代	印刷製本費	640,420						
	・ リーフレット点字作成代	作業委託料	65,660						
	・ バス停留所看板貼替・移設業務委託	作業委託料	1,774,300						
	②<野洲市地域公共交通会議負担金>								
・ 野洲市地域公共交通会議負担金	負担金	13,197,000							
②<野洲市地域内フィーダー系統確保維持費補助金>									
・ 野洲市地域内フィーダー系統確保維持費補助金	補助金	818,000							
○<その他>									
・ 旅費		5,420							

会計	01	一般会計			027h					
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費	
事業名	04	コミュニティバス運行費		所管部課	市民部		協働推進課			
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①公共交通空白地域の解消を図り、買い物や通院といった日常生活における交通弱者の移動手段の確保が必要である。 ②生活の交通手段を確保するため、事業者を主体とした公共交通を維持するための取組が必要である。						一次評価コメント 市民の移動手段を確保するため、民間による公共交通の維持と、それを補うコミュニティバスの運行は、市として実施すべき事業である。	一次評価		
	a									
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	①野洲市内の公共交通空白地において、買い物や通院といった日常生活における交通弱者の移動手段を確保するための運行を継続するため、ダイヤ改正を令和6年4月1日に実施し、また、Googleマップにコミュニティバスの路線、停留所、時刻表情報を更新し、利便性の向上に務めた。 ②野洲市地域公共交通会議にて公共交通の現状維持を目的とする野洲市地域公共交通計画を制定した。						一次評価コメント 利用者の利便性向上が図られている。令和6年度から実装する乗降者把握とバスロケサービスにより、サービスの充実と課題の解決を図られた。	一次評価		
	a									
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標				
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値			
①年間利用者数		人	55,000	58,000	58,000	R7	58,000			
			65,115	66,469	-					
目標値の設定根拠		コミュニティバスの運行がニーズにあった状況であるか確認するため								
①1便あたりの利用者数		人	4.0	4.7	4.7	R7	5			
			3.7	4.6	-					
目標値の設定根拠		コミュニティバスの運行がニーズにあった状況であるか確認するため								
②市内路線バス路線数		数	10	10	10	R7	10			
			10	10	-					
目標値の設定根拠		民間路線バスが継続的な運行していることを確認するため								
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	①コミュニティバスにおいては必要となる公共交通の手段確保が、利用者数の増と繋がっている。 ②市内バス業者と連携しながら、公共交通の効率的で持続可能な対策に努める。						一次評価コメント 民間の公共交通との持続可能な共存方法について、引き続き検討された。	一次評価		
	a									
二次評価	概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。								最終評価 継続	

会計	01	一般会計			028				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費
事業名	05	路上喫煙等対策費		所管部課	市民部		危機管理課		
< 予算執行の実績報告書 > (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		441,272							441,272
		456,433						456,433	
事業の目的	① 「野洲市路上喫煙等の防止に関する条例」により、市民の安全確保、健康の維持向上、環境美化を図ります。								
	成果	① 路上喫煙禁止区域の巡回や声掛け、周知啓発を図りました。 ① 喫煙区域での違反を減らすために路上喫煙対策委員会を開催し、検討を行いました。 ① 喫煙所の清掃維持管理に努めました。							
実績		① < 地域安全センター職員による指導・警告 > ・ 令和4年度 964件、令和5年度 1,020件 < 路上喫煙対策検討業務 > ・ 路上喫煙対策委員会委員への報酬 委員等報酬 12,000 ・ 路上喫煙現況調査 調査委託料 44,721 < 喫煙所の維持管理 > ・ 喫煙所清掃業務委託 清掃委託料 383,879							

会計	01	一般会計			028h				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費
事業名	05	路上喫煙等対策費		所管部課	市民部		危機管理課		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①野洲駅近辺の周辺環境を維持するためにも必要である。 ①野洲駅前の路上喫煙の減少に向けた取組みを検討することは、駅前の周辺環境美化および健康維持の観点から必要である。 ①駅前の環境美化の観点から必要である。	一次評価コメント	受動喫煙の防止と野洲駅前の環境美化を図るため、継続して実施すべき事業である。					一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①タバコのポイ捨てによる地域の景観悪化を防止できた。 ①警告数が増えている理由として、道路に貼付しているステッカーや、フェンス等に設置している看板が経年劣化し文字が薄れてきており、喫煙者に対する「路上喫煙禁止エリア」の啓発効果が薄れてきていることが考えられる。	一次評価コメント	警告件数は年々増加しており、駅前が路上喫煙禁止区域であることを改めて分かりやすく周知する必要がある。					一次評価	b
成果指標		単位	(上段: 目標 下段: 実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
①路上喫煙に伴う喫煙者への警告件数		件	500	500	500	R8	450		
			964	1,020	-				
目標値の設定根拠		R4の警告件数の半数以下を目指す。							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携に関する評価							
担当課評価	①野洲駅前交番の警察官や野洲駅北口の地域安全センターの調整官による巡回や声掛けは、路上喫煙者の減少になるとともに、犯罪抑止の重要な活動となっている。	一次評価コメント	防犯や放置自転車の巡視と併せて実施することにより、効率的な事業となっている。					一次評価	a
二次評価	路上喫煙禁止区域を明示する等、市民に向けて改めて分かりやすく周知する必要がある。								
								最終評価	要検討

会計	01	一般会計			029				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費
事業名	06	市民法律相談運営費		所管部課	市民部		市民生活相談課		
< 予算執行の実績報告書 > (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		594,860							594,860
		595,520							595,520
事業の目的	① 市民が安心して暮らせるよう、日常生活の中で発生する法的な問題について、弁護士との法律相談等を実施します。								
	成果	① 市民から寄せられた法的な問題に対して、専門家からの的確なアドバイスを受けることによって問題の解決につながりました。市民の法律に関する相談を、法律家につなぐハードルを下げることができました。							
実績		① < 市民法律相談運営 > ・ 開催回数24回 (毎月 司法書士 月1回、弁護士 月1回) ・ 相談者人数 68人 (司法書士)、64人 (弁護士) 合計132人 ・ 法律相談 司法書士派遣委託料 (12回) 委託料 178,200 ・ 法律相談 弁護士派遣委託料 (12回) 委託料 396,000 ・ 行政相談委員協議会 負担金 20,000							

会計	01	一般会計			029h					
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費	
事業名	06	市民法律相談運営費		所管部課	市民部		市民生活相談課			
< 評価シート >										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①市民が安心して暮らすために、日常生活の中で発生する法的な問題等について、相談窓口を確保することが必要。 ①毎月開催している予約枠は、ほぼ埋まることから市民のニーズは高い。						一次評価コメント	誰もが安心して専門家に相談できる当該事業は市民ニーズが高く、市として継続して実施すべき事業である。		一次評価
	a									
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	①専門家からの的確なアドバイスを受けることで、市民が抱える問題の解決を図り、市民の安心に繋がっています。						一次評価コメント	相談者数は上限に近い水準で推移しており、効果的に実施されていると評価できる。 相続や離婚といった困り事について、適切な専門家へ繋ぎ、解決の手助けをすることができている。		一次評価
	a									
成果指標		単位	(上段: 目標 下段: 実績)			中期的目標				
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値			
法律相談者人数		人	144	144	144	令和7年度	144			
			136	132	-					
目標値の設定根拠		市民の複雑化、多様化する相談に対応するため								
目標値の設定根拠		1年間の相談回数 (相談枠数 12回/月)								
目標値の設定根拠		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	①相談内容により、消費者推進事業 (補助事業) の法律相談と調整を行っています。						一次評価コメント	専門家へ繋ぐことにより、効果的・効率的に実施されている。		一次評価
	a									
二次評価	概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。								最終評価	
									継続	

会計	01	一般会計					030																																			
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費																																	
事業名	07	消費者行政推進事業費		所管部課	市民部		市民生活相談課																																			
< 予算執行の実績報告書 >								(単位:円)																																		
決算額	事業費	財源内訳																																								
		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																																	
		R4年度		2,561,000					170,099																																	
		3,033,014		3,005,170				27,844																																		
事業の目的	① 市民生活の安心安全を図るため、消費者取引に係るトラブルの解決、見守り活動等に取り組み、多重債務や消費者被害の未然防止等の推進を図ります。																																									
	成果	① 質の高い相談・救済が受けられるよう体制を整備し、多重債務や消費者被害の解決・未然防止に取り組みました。(被害救済件数 68件、金額 約2,528万円)																																								
実績		① 野洲市消費者安全確保地域協議会を開催し、高齢者、障がい者等の消費者被害に遭いやすい特性を有する市民を対象に見守りリストを作成し、効果的な見守り活動を行いました。																																								
	実績	① 地域に法律を届ける仕組みづくり事業において、コミュニティセンター7か所、市民協働室(野洲図書館)及びオンラインにて法律相談を実施しました。																																								
実績		① < 消費者行政推進事業 >																																								
	実績	・ 消費生活相談状況 (単位:件)																																								
実績		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費相談件数</td> <td>811</td> <td>762</td> <td>761</td> </tr> <tr> <td>内、多重債務相談</td> <td>(35)</td> <td>(25)</td> <td>(47)</td> </tr> <tr> <td>地域に法律を届ける事業</td> <td>91</td> <td>85</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>内、オンライン相談</td> <td>(20)</td> <td>(12)</td> <td>(3)</td> </tr> </tbody> </table>									年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	消費相談件数	811	762	761	内、多重債務相談	(35)	(25)	(47)	地域に法律を届ける事業	91	85	80	内、オンライン相談	(20)	(12)	(3)												
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																						
消費相談件数	811	762	761																																							
内、多重債務相談	(35)	(25)	(47)																																							
地域に法律を届ける事業	91	85	80																																							
内、オンライン相談	(20)	(12)	(3)																																							
実績	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>消費者安全確保地域協議会委員報酬</td> <td>報酬</td> <td>66,000</td> </tr> <tr> <td>事業者向け研修(オンライン講座)</td> <td>報償費</td> <td>33,000</td> </tr> <tr> <td>子ども・若者・保護者向け消費者教育研修会</td> <td>報償費</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>いのちを守る多重債務対策事業に関する弁護士謝礼(8回)</td> <td>報償費</td> <td>176,000</td> </tr> <tr> <td>消費生活相談業務研修等旅費</td> <td>旅費</td> <td>81,730</td> </tr> <tr> <td>見守り等活動用啓発物品</td> <td>需用費</td> <td>220,000</td> </tr> <tr> <td>「オトナ消費者ハステップアップ」印刷製本費</td> <td>需用費</td> <td>222,750</td> </tr> <tr> <td>「SNSをきっかけにした消費者被害が急増しています!」印刷製本費</td> <td>需用費</td> <td>272,250</td> </tr> <tr> <td>公用車検代</td> <td>需用費</td> <td>105,622</td> </tr> <tr> <td>地域に法律を届ける仕組みづくり事業派遣委託料</td> <td>委託料</td> <td>1,067,000</td> </tr> <tr> <td>公用車検代行手数料・自動車損害保険料</td> <td>役務費</td> <td>30,740</td> </tr> </tbody> </table>									消費者安全確保地域協議会委員報酬	報酬	66,000	事業者向け研修(オンライン講座)	報償費	33,000	子ども・若者・保護者向け消費者教育研修会	報償費	200,000	いのちを守る多重債務対策事業に関する弁護士謝礼(8回)	報償費	176,000	消費生活相談業務研修等旅費	旅費	81,730	見守り等活動用啓発物品	需用費	220,000	「オトナ消費者ハステップアップ」印刷製本費	需用費	222,750	「SNSをきっかけにした消費者被害が急増しています!」印刷製本費	需用費	272,250	公用車検代	需用費	105,622	地域に法律を届ける仕組みづくり事業派遣委託料	委託料	1,067,000	公用車検代行手数料・自動車損害保険料	役務費	30,740
	消費者安全確保地域協議会委員報酬	報酬	66,000																																							
事業者向け研修(オンライン講座)	報償費	33,000																																								
子ども・若者・保護者向け消費者教育研修会	報償費	200,000																																								
いのちを守る多重債務対策事業に関する弁護士謝礼(8回)	報償費	176,000																																								
消費生活相談業務研修等旅費	旅費	81,730																																								
見守り等活動用啓発物品	需用費	220,000																																								
「オトナ消費者ハステップアップ」印刷製本費	需用費	222,750																																								
「SNSをきっかけにした消費者被害が急増しています!」印刷製本費	需用費	272,250																																								
公用車検代	需用費	105,622																																								
地域に法律を届ける仕組みづくり事業派遣委託料	委託料	1,067,000																																								
公用車検代行手数料・自動車損害保険料	役務費	30,740																																								

会計	01	一般会計					030h		
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費
事業名	07	消費者行政推進事業費		所管部課	市民部		市民生活相談課		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①消費者被害の救済及び未然防止、拡大防止の充実のために市民意識の向上や相談窓口の機能強化等の体制づくりが必要です。	一次評価コメント	市民の安心で安全な生活を保全するため、市として取り組むべき事業である。					一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①相談件数は、全国的に見てもほぼ横ばい状態にあり、公的機関に相談される件数は全体の約30%と言われ氷山の一角です。そのため、広報・出前講座等で周知啓発を行っています。①相談員の知識等の質的向上のため、弁護士等との事例検討を実施しています。①消費者安全法に基づく、野洲市消費者安全確保地域協議会を設置し、高齢者・障がい者を中心に見守り活動を推進しています。	一次評価コメント	相談の件数や法律家との連携回数が減少しているが、消費者トラブルの傾向によるものであり、相談に対しては適正に対応できており、解決と防止が図られている。					一次評価	a
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
「見守りネットワーク」協力事業所・団体数		事業者・団体	50	50	50	令和7年度	50		
目標値の設定根拠		見守り活動を推進するため							
くらし支えあい条例に基づく法律家等との連携(研修)		件	12	12	12	令和7年度	12		
目標値の設定根拠		1年間の連携(研修)回数							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①令和4年4月から成年年齢が引き下げられたこともあり、消費者教育を教育委員会と連携し、小中学校で消費者教育講座を実施しています。①国民生活センターと全国の消費生活センターをネットワークで結んでいるシステム(パイオネット)を利用し、苦情内容の情報共有等を行っています。	一次評価コメント	他機関との連携や、専門家への委託により、効率的に実施されている。防犯啓発事業とも連携することにより、相乗効果が得られないか。					一次評価	a
二次評価	概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。							最終評価	継続

会計	01	一般会計			031				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費
事業名	08	生活困窮者支援事業費		所管部課	市民部		市民生活相談課		
< 予算執行の実績報告書 > (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	3,881,758	2,164,000						1,717,758	
	9,157,006	2,959,909						6,197,097	
事業の目的	① 生活困窮者自立支援法及びくらし支えあい条例に基づき、生活困窮状態に陥っている人の発見、生活再建支援を実施します。								
	成果	① 自立相談支援事業、家計改善支援事業、学習支援事業（やすクール）を実施し、住居確保給付金を支給しました。これらの施策により、困窮状態にある人の生活再建を支援しました。							
実績		① ハローワークとの一体的施設「やすワーク」における就労支援により、相談者の就労活動の利便性が高まり、就労決定に寄与しました。							
	実績	① <生活困窮者支援事業> ・ 令和5年度 実績 ○ 自立相談支援事業（新規相談受付実人数） 172人 ○ 住居確保給付金事業（支援対象者実人数） 8人 ○ 家計改善支援事業（実人数） 88人 ○ 学習支援事業（やすクール）実施回数 43回 （参加者数 中学生22人、高校生4人） ○ 就労支援事業（やすワーク）就労決定者数 94人（実人数 79人） ※ 内、障がい者求人決定人数 12人 ・ 食料購入代 需用費 49,858 ・ 学習・生活支援事業委託料 委託料 2,834,000 ・ 住居確保給付金 扶助費 997,000							

会計	01	一般会計			031h				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費
事業名	08	生活困窮者支援事業費		所管部課	市民部		市民生活相談課		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者等の支援を実施するために、相談窓口の体制整備や就労定着への支援等は必要です。	一次評価コメント	生活困窮者の生活再建は、セーフティネットとして市が実施すべき事業である。					一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①法に基づき自立支援事業を実施しました。 ①特に、ハローワークとの一体的施設である「やすワーク」と連携し、就労準備や定着への支援を実施しました。 ①貧困の連鎖を断ち切るための学習支援事業「やすクール」を実施しました。	一次評価コメント	プランを策定した人数は大幅に減少しているが、R4年度はコロナ対策支援の貸付を受けるための相談が多かったことが要因であり、R5はコロナ前の水準に戻っている。新規相談数を上回る件数が解決・終結できており、着実に成果を挙げていると評価できる。					一次評価	a
成果指標		単位	(上段: 目標 下段: 実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
自立相談支援事業において支援プランを策定した件数		件	400	400	400	令和7年度	400		
			400	269	-				
目標値の設定根拠		自立に向けた相談支援の充実のため（総合計画より）							
生活困窮者等を対象とした就労支援事業計画における就職率		%	65	65	67	令和7年度	67		
			67	72	-				
目標値の設定根拠		生活困窮者等を対象とした就労支援事業計画より							
やすクールへの出席率		%	60	65	65	令和7年度	65		
			76	71	-				
目標値の設定根拠		学習意欲と子どもの自立を図るため							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①厚生労働省が構築した生活困窮者自立支援統計システムにより、様式等が統一されており、相談者の状況等を適切に把握することができています。	一次評価コメント	支援の仕組みが確立されつつあり、効率的に執行されている。					一次評価	a
二次評価	概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。							最終評価	継続

会計	01	一般会計			032				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	老人福祉費
事業名	02	生活支援事業費			所管部課	健康福祉部	高齢福祉課・介護保険課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R5年度	R4年度						
		国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
	2,080,554		429,000						1,651,554
	1,400,337		429,000						971,337
事業の目的	① 通院や買い物等に公共交通機関では不自由な高齢者の移動手段確保を目的として支援します。								
	② 高齢者が在宅で自立心をもって生活できる住環境を整備するため、住宅改造に必要な経費を助成します。								
	③ 体調の調整をはかる必要がある高齢者又は基本的な生活習慣が欠如している高齢者に対して短期間の宿泊により日常生活等の改善を図ります。								
成果	① タクシー運賃助成により、公共交通機関では不自由な非課税世帯高齢者の移動手段にかかる経済的負担を軽減できました。								
	② 高齢者が在宅で自立心をもって生活できる住環境を整備するため、住宅改造に必要な経費を助成しました。								
	③ 緊急的に短期宿泊できる環境を整えることで、安心した在宅生活を送ることができ、在宅生活の維持継続につながりました。								
実績	① <高齢者福祉タクシー運賃助成事業> ・ 高齢者福祉タクシー運賃助成事業助成金(登録者数 77人) 927,500								
	② <高齢者住宅小規模改造費助成事業> ・ 高齢者住宅小規模改造費助成事業助成金(助成件数 11件) 858,000								
	③ <生活管理指導短期宿泊事業> ・ 生活管理指導短期宿泊事業委託料(利用者数 1人) 75,600								

会計	01	一般会計			032h						
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	老人福祉費		
事業名	02	生活支援事業費			所管部課	健康福祉部	高齢福祉課・介護保険課				
<評価シート>											
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価									
担当課評価	①第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定時のニーズ調査より、外出控えの理由の上位に交通手段がないことが挙がっていることから、外出を支援し社会参加につなげる事業が必要である。 ②高齢者が自立心をもって生活ができる住環境を整備するため、日常動作能力の低下した高齢者の排泄、入浴、移動等を容易にするための住宅改造に必要な経費を助成する必要がある。								一次評価コメント	高齢者が住み慣れた地域での生活を継続するため、介護保険ではカバーできない高齢者の生活支援は必要である。	一次評価
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価										
担当課評価	①タクシー運賃助成については、事業に対する認知度が上昇しつつあり、利用者が増加し、移動が困難な高齢者の外出・移動支援を促進することができている。 ②対象高齢者の寝たきり予防と生活の助長又は家族の介護の軽減を図り、在宅福祉の増進を図れた。								一次評価コメント	対象者は増加傾向にあり、事業のニーズは認められる。必要な人に適切な支援が届けられるよう取り組まれない。	一次評価
	成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標				
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値				
①タクシー運賃助成対象者数		人	—	—	85	R7	90				
			62	77	未確定						
目標値の設定根拠		既存の助成制度を継続し、必要な人に支援を届けていく。									
①タクシー運賃助成券使用枚数		枚	—	—	2,000	R7	2,500				
			1,653	1,855	未確定						
目標値の設定根拠		既存の助成制度を継続し、助成券がどれだけ使用されたのかを確認するため。									
②住宅小規模改造助成件数		件	—	—	15	R7	12				
			5	11	未確定						
目標値の設定根拠		既存の助成制度を継続し、必要な人に支援を届けていく。									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価	①障害者福祉サービスとの二重補助防止の確認作業を関係課と連携し効率化を図っている。 ②介護保険の住宅改修に必要な書類を補助申請書類として扱うなど、手続きの簡素化に努めている。								一次評価コメント	事務の効率化や簡素化が図られている。	一次評価
	二次評価										
概ね適正に実施されている。 現状水準を維持すべきものと評価できる。									最終評価	継続	

会計	01	一般会計			033				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	老人福祉費
事業名	05	敬老事業費			所管部課	健康福祉部	高齢福祉課		
< 予算執行の実績報告書 > (単位: 円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		9,706,710					9,000,000		706,710
		9,032,652					3,501,000		5,531,652
事業の目的	① 高齢者の健康づくりや生きがいづくり、見守り等の高齢者の安心につながる自治会の活動を支援することにより、市民参加、市民協働による住みよい地域コミュニティの形成や住民互助による各種取組の活性化を図ります。 ② 100歳の敬老祝金を支給することにより、長年にわたり社会に貢献された長寿者に対する敬老の意と祝意を表します。								
	成果	① 高齢者健康生きがい安心事業費等自治会交付金の対象事業として、見守り活動や健康づくり等事業の事例を提示し、敬老祝賀会に限定しないよう周知することで、地域の中のコミュニティの振興や世代間の交流事業を図ることができました。 ② 100歳の敬老祝金を支給し、祝意を表すことにより、励みや生きがいづくりにつながりました。							
実績		① 高齢者健康生きがい安心事業費等自治会交付金 (単位: 円)							
	項目		R 4 年度	交付金額 前年比	R 5 年度	交付金額 前年比			
	金額		8,783,652		9,461,373				
	75歳以上人数(人)		7,490	115.7%	7,978	107.7%			
実施自治会数(自治会)		80		82					
交付基準は75歳以上高齢者1人につき1,200円を乗じた額を限度額としている。									
② 敬老祝金 (単位: 円)									
項目		R 4 年度	交付金額 前年比	R 5 年度	交付金額 前年比				
100歳祝金 (10,000円)	金額	200,000	95.2%	230,000	115.0%				
	人数(人)	20		23					

会計	01	一般会計			033h				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	老人福祉費
事業名	05	敬老事業費			所管部課	健康福祉部	高齢福祉課		
< 評価シート >									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課 評価	①高齢者が健康でいきいきと安心して生活できる地域社会を構築し、福祉の増進を図る必要がある。 ②敬老祝金支給については、長寿の励み及び安否確認のため、事業の必要性はあるが、他事業においても同じ目的を達成し得るため、今後の方向性は検討すべきであるとする。(令和4年度に見直しを行い規模を縮小した。)	一次 評価 コメント	高齢者が地域でいきいきと生活できる環境を整えるため、一定の必要性は認められる。より効果的な手法となるよう模索されている。					一次 評価	a
			事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
担当課 評価	①高齢者健康生きがい安心事業費等自治会交付金については、見守り訪問をする自治会が多く、見守りリストや見守りマップ作成事業が拡大し、地域の互助意識を高めることができた。 ②敬老祝金については、お祝いの訪問をしたことで、対象者本人の励みや家族の団欒のきっかけづくりができた例もあった。	一次 評価 コメント	当該事業を通じて、自治会内で見守り等の互助が促進されている。これを入口として、他課の見守り等の支援事業も推進されることを期待したい。					一次 評価	a
			成果指標		単位	(上段: 目標 下段: 実績)			
①高齢者健康生きがい安心事業費等自治会交付金 交付自治会数		自治会	R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
			—	—	84	R7	86		
目標値の設定根拠		既存の交付金制度を継続し、毎年さらなる助成自治会数を増やしていく。							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課 評価	①高齢者の生きがい創出や、地域と高齢者のつながりづくりに寄与することができている。今後も市が地域の主体的な活動を支援していく必要がある。 ②毎年対象者が20名程度であるため、職員のみで対応できている。また市からの祝意を示すものであるので外部委託は好ましくない。	一次 評価 コメント	①については、自治会が主体的に実施する形で実施されており、効率化が図られている。 ②については、事業の意義や効果を維持しつつ、適正な見直しが図られている。					一次 評価	a
			二次 評価		概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。				
最終評価		継続							

会計	01	一般会計			034					
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	老人福祉費	
事業名	06	介護予防生きがい対策事業費		所管部課	健康福祉部		高齢福祉課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)										
決算額	事業費	財源内訳								
		R5年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		R4年度		2,331,000					3,238,379	
		5,569,379		2,346,000				3,329,219		
事業の目的	① 「げんきカード」を発行することで、高齢者の生きがいと社会参加を促進します。 ② 老人クラブの育成や活動の活性化を促し、老人クラブの活動により、高齢者の生きがいと健康づくりに資する事業の展開と地域で支えあう体制づくりを推進します。 ③ レイカディア大学の受講費用を補助することで、地域活動の担い手づくりを促進します。									
	成果	① 「げんきカード」を発行し、高齢者の健康づくりや外出機会の提供に資することができました。 ② 老人クラブへの活動を支援することにより、高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進を図ることができました。								
		③ レイカディア大学の補助金を交付し、地域活動の担い手を養成することができました。								
実績	① <げんきカード交付事業> 65歳到達者及び65歳以上転入者 645人(新規交付数) ・げんきカード郵送代 47,553									
	② <老人クラブ活動助成事業> 登録会員数 2,997人 ・単位老人クラブ活動補助金 2,862,000 ・老人クラブ連合会活動補助金 523,826 ・老人クラブ連合会特別事業補助金 460,000 ・新しい老人クラブ創造推進員設置費補助金 360,000 ・老人スポーツ大会補助金 350,000 ・老人クラブ連合会元気・やる気アップ事業補助金 816,000									
	③ <野州市滋賀県レイカディア大学受講支援補助金> 補助対象人数 6人 150,000									

会計	01	一般会計			034h				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	老人福祉費
事業名	06	介護予防生きがい対策事業費		所管部課	健康福祉部		高齢福祉課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①市の高齢化率は年々増加しており、高齢化による医療費や介護費の増大を防ぐため、健康増進や介護予防の推進が重要であり、元気高齢者を増やす施策として引き続き取り組む必要がある。 ②老人福祉法第13条第2項により、老人クラブ活動への支援について努力義務が課されており、高齢者の生きがいや健康づくりを促進する施策が必要である。		一次評価コメント		健康寿命の延伸を図るため、高齢者が自ら社会参加することを促進し、生きがいづくりの場を提供することは重要である。				一次評価
									a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①げんきカードの提示による公共施設料金の割引やコミュニティバス運賃の半額免除は、高齢者の社会参加や健康増進につながった。特にコミュニティバスの利用者が増えており、本事業が高齢者の外出支援を促進していると考えられる。 ②老人クラブ数が減少しているが、各クラブの社会奉仕や健康増進活動は、高齢者の健康増進や閉じこもり予防に効果があり、地域包括ケアにつながるものであるから今後も活動支援の継続が求められる。		一次評価コメント		①については、一定の効果が得られていると評価できる。 ②については、会員の高齢化と会員数の減少に歯止めがかかっておらず、効果が発揮できていない。負担の少ない運営方法や魅力的な活動になるよう見直しを行う必要がある。				一次評価
									b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
①野洲川河川公園(グラウンドゴルフ場)利用		人	—	—	13,500	R7	13,700		
			12,356	12,235	未確定				
目標値の設定根拠 事業が高齢者の健康増進活動に寄与できているかを確認するため。									
①市内コミュニティバス利用		人	—	—	34,500	R7	35,000		
			33,099	34,147	未確定				
目標値の設定根拠 事業が高齢者の社会参加、外出支援に寄与できているかを確認するため。									
②友愛訪問の実施		人	—	—	260	R7	270		
			288	256	未確定				
目標値の設定根拠 高齢者の個別活動参加者数により、団体の貢献度を確認するため。									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①げんきカードについては、毎月に対象年齢到達者に交付しているが、令和4年度から年齢別の2種類のカードを1つに統合することで、事務の効率化ができ、業務負担は大幅に軽減された。毎月対象者が50名程度であるため、外部委託には馴染まない。 ②老人クラブ連合会補助金は、県補助金に準じて補助している。連合会は、各単位クラブに対し、補助金の交付のみならず助言や支援活動も行っていることから外部委託すべきではない。		一次評価コメント		事務の効率化と事業の効果促進が図られている。				一次評価
									a
二次評価	老人クラブについては、持続可能な運営方法への見直し等により、多くの方に参画いただき、事業効果の向上を図りたい。								最終評価
									要検討

会計	01	一般会計			035						
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	老人福祉費		
事業名	07	介護・福祉人材確保緊急支援事業		所管部課	健康福祉部	介護保険課・高齢福祉課					
<予算執行の実績報告書> (単位:円)											
決算額	事業費	R5年度	財源内訳								
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源		
	10,500,000		495,000			10,005,000					
	495,000		495,000								
事業の目的	① 介護人材不足を解消し、介護を必要としている利用者に対して安定した介護サービスを提供するため、介護人材育成のための研修を実施します。										
	② 介護現場から送迎業務を切り離し、外部団体に集約することで職員の負担を軽減させ、介護サービスの質の向上を図ります。また、送迎の遊休車両を用いて移手段の乏しい高齢者の外出支援を行うことをめざします。										
成果	① 1コース21時間（5日間）の入門的研修を開催し、介護に関する基本的な知識や技能介護に関する基本的な知識や技能を習得いただくことができました。介護の人材不足に対して、家庭での介護力の強化や介護サービス事業所への就労を促す機会となりました。										
	② ドライバー養成研修等を行い体制を整備した上で、4施設間で共同送迎の実証実験や送迎の合間に高齢者の買い物支援を試行することができました。										
実績	① <入門的研修委託業務>										
	・ 入門的研修の実施	委託料	495,000								
	② 共同送迎事業の包括的支援業務委託		委託料	5,005,000							
	共同送迎事業運営団体に対する補助金		補助金	5,000,000							

会計	01	一般会計			035h					
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	老人福祉費	
事業名	07	介護・福祉人材確保緊急支援事業		所管部課	健康福祉部	介護保険課・高齢福祉課				
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	②介護・福祉分野において、サービスの担い手不足が深刻化する中、人材養成に取り組むなど、介護サービスの確保及び充実を図る必要がある。②経済産業省の報告書では、介護職員の業務の約30%が送迎業務に充てられており、介護職員の業務負担の第1位となっていることから、市内の各介護施設において負担となっている利用者の送迎業務を一本化し、職員が介護に専念できる環境をつくり、介護サービスの質の向上を図る必要がある。		一次評価コメント	不足している介護職員の負担を軽減し、介護の質の向上を図るために有効な事業として実施すべきものである。					一次評価	a
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	②共同送迎の実現に向け、送迎コストや職員の状況調査を行い、ニーズを確認した。また、ドライバー研修を行い、共同送迎業務を担う人材を養成した。R6年度の社会実装に向け、準備が順調に進んでいる。		一次評価コメント	先駆的な取組であるが、事業の実装化、定着化に向けて取り組まれた。今後は、利用者数など、利用の拡大を確認する指標についても評価されたい。					一次評価	a
	成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値			
②共同送迎参加施設数		施設	-	4	5	R7	7			
			-	4	未確定					
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	②共同送迎のスキームを考案したダイハツ工業株式会社に包括的な支援業務を委託し、送迎業務の運営主体となる一般社団法人やす地域共生社会推進協会には補助金を交付し、官民連携で取り組んでいる。		一次評価コメント	官民連携による事業モデルの構築を図られているが、持続可能な事業となるよう進められたい。					一次評価	a
	二次評価	概ね適正に実施されている。今後、利用の拡大を確認する指標で成果を確認されたい。							最終評価	
								継続		

会計	01	一般会計				036			
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	12	発達支援センター費
事業名	04	発達支援事業費		所管部課	健康福祉部	発達支援センター			

<予算執行の実績報告書> (単位:円)

決算額	事業費	R5年度	財源内訳					
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債
	747,147	344,478	56,000					346,669
		890,848	533,000	151,000				206,848

- 事業の目的
- ① 発達に支援を必要とする人やその家族が安心して地域で生活できるよう、相談・支援を行います。
 - ② 就労に向けた準備が整っていない人に対し、日常生活自立・社会生活自立に向け支援を行います。
 - ③ 発達障がい正しい理解や支援について、広報・啓発をすすめます。
 - ④ 障害児通所支援利用者等に対し、サービス等利用計画を作成し、円滑な利用に繋がります。

- 成果
- ① 本人、家族、支援者等を対象に一人ひとりのニーズに合わせた相談支援ができました。
 - ② 就労準備支援プログラムに基づき、日常生活や社会生活の自立に向け支援ができました。
 - ③ 研修会の開催や講演活動により、発達障がいに対する理解と支援について啓発ができました。
 - ④ 利用計画の作成を通して相談支援を行い、適切なサービスの利用の促進ができました。

- ・ 来所・電話・訪問による個別相談の他、健康福祉センターや市内の園・校、就労支援事業所等への巡回発達相談や、就労準備支援事業、ことばの教室事業を行いました。
- ・ 早期療育通園事業及び保育所等訪問支援事業の利用児に対し計画相談支援を行いました。

① <相談支援件数(延べ)> (件)

相談者	年度		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
成人(18歳以上)	1,169	1,606	1,467
学齢(18歳未満)	4,673	4,328	3,608

<ことばの教室 相談指導人数と回数>

内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	実人数	回数	実人数	回数	実人数	回数
相談指導	65	563	33	255	62	308

② <就労準備支援事業利用者実人数> (人)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数	11	8	8

③ <研修会開催及び講演活動の回数・参加者数(延べ)> (回/人)

内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
研修会の開催	3	158	3	166	3	166
講演(出前講座)	5	119	7	240	10	343

④ <障害児計画相談支援者数(実数)> (人)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画相談利用児数	73	76	76

実績

会計	01	一般会計				036h			
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	12	発達支援センター費
事業名	04	発達支援事業費		所管部課	健康福祉部	発達支援センター			

<評価シート>

必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価			
担当課評価	①発達障がいの概念が広まり、相談ニーズが高まっています。発達障がいの特性は様々であり、個別具体的な個別相談や発達相談(検査での評価含む)を実施する必要があります。 ②就労準備支援事業を通じて自己理解を促し、社会的自立へとつなげていく必要があります。 ③発達障がい児・者への理解と対応について、研修を通じて周囲の人へ啓発する必要があります。 ④障がい児通所支援利用者等に対し、適切な情報提供をし、適切な利用につなげる必要があります。	一次評価コメント	学齢期と成人の支援が必要な人やその家族に対し、必要な事業を実施していく必要がある。	一次評価 a

有効性	事業の目的に対する効果や成果に関する評価			
担当課評価	①相談希望についてすべて対応できました。 ②就労準備支援事業利用者について、在宅未就労の状態から一般就労や福祉的就労につなげました。 ③各種研修を行うことで、様々な視点からの啓発ができました。 ④一人ひとりに家庭訪問や面談を行うことで、個々のニーズに合わせて対応ができました。	一次評価コメント	相談支援件数が減少しているが、相談には適切に対応できている。学齢期のこどもは減少傾向にあるが、成人については増加してきている。	一次評価 a

成果指標	単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標	
		R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値
①相談支援件数(延べ)	件	-	6,000	6,000	R8	6,100
目標値の設定根拠 現職員体制での対応可能件数。						
②就労準備支援事業利用者実人数	人	-	10	10	R8	12
目標値の設定根拠 現プログラムでの対応可能人数。						
④障害児計画相談支援者数(延べ)	件	-	170	170	R8	180
目標値の設定根拠 現職員体制での対応可能件数。						

効率性	外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携に関する評価			
担当課評価	①市内校・園または県内高等学校、県内の就労支援事業所、医療機関等と連携して、ケース会議や情報共有を行い、効率的に支援をしています。 ②庁内機関、福祉事業所、滋賀県社会就労事業振興センター等と連携し、適切な就労につなげています。 ③研修会形式で情報発信することで、効率的に啓発ができています。 ④障がい児通所支援事業所と連携し、効率的に支援をしています。	一次評価コメント	各種機関と連携し、効果的・効率的な事業運営に努められたい。	一次評価 a

二次評価	概ね適正に実施されている。 現状水準を維持すべきものと評価できる。	最終評価 継続
------	--------------------------------------	-------------------

会計	01	一般会計			037					
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	12	発達支援センター費	
事業名	05	早期療育通園事業費			所管部課	健康福祉部	発達支援センター			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)										
決算額	事業費	財源内訳								
		R5年度	財源内訳							
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		891,923		85,000				72,548	734,375	
		1,204,445	428,000	80,000				57,484	638,961	
事業の目的	① 心身の発達に障がい又はその疑いのある就学前の乳幼児と保護者に対し、一人ひとりの発達に合わせた日常生活動作の指導や集団生活への適応訓練等を行い、将来的に自立した生活ができるように支援します。									
	② 経過観察が必要な幼児と保護者に対して集団指導等を行い、育児不安の解消と健やかな発達を支援します。									
	③ 心身の発達に障がい又はその疑いがあり、保育園等での不適応が著しい幼児に対し、訪問支援員が保育園等を訪問し、集団生活適応のための訓練や支援方法の指導・助言を行います。									
成果	① 関係機関(保育園・幼稚園等)と連携しながら、一人ひとりの発達に合わせた療育と障がい児の育児支援を行うことができました。									
	② 育児不安の解消と一人ひとりに合わせた発達支援を行うことができました。									
	③ 支援員が保育所等を訪問することにより、所属園との連携による一貫性のある支援を行うことができました。									
実績	・ 年間を通して下記の事業を行いました。									
	①<「にこにこ教室」(早期療育通園事業)開設数及び利用児数>									
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
		開設日数	224	207	200	(日)				
		利用児数(実数)	70	68	73	(人)				
		利用児数(延数)	2,002	2,013	2,309	(人)				
		②<「おやこ教室」(未就園の乳幼児とその保護者を対象)開催数及び利用児数>								
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
		開催回数	16	16	16	(回)				
		通級児数(実数)	14	12	16	(人)				
	参加親子数(延数)	109	82	136	(組)					
	③<「保育所等訪問支援」利用児数> (人)									
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度						
	利用児数(実数)	3	2	2						
	利用児数(延数)	52	34	37						
	・ 嘱託医報酬	85,000								
	・ 報償費(講師謝金)	165,140								
	・ 消耗品費	289,894								
	・ 保育備品	150,000								
	・ 研修負担金	81,500								

会計	01	一般会計			037h				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	12	発達支援センター費
事業名	05	早期療育通園事業費			所管部課	健康福祉部	発達支援センター		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①障がいのある子どもの将来を見据えた支援には、早期の相談と療育指導の充実が求められる。		一次評価コメント	就学前のこどもとその保護者に対し、相談の場を設けるなど、適切な支援を実施していく必要がある。					一次評価
	②在宅の経過観察が必要な子どもと保護者に対して、集団指導により育児不安の解消等の支援を行う必要がある。			a					
③保育園等で不適応が著しい子どもに対し、専門的な視点からの訓練や支援方法の指導、助言を行う必要がある。									
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①早期の相談対応や療育事業により、将来への見通しを保護者と共有し、関係機関と協力しながら自立に向けた支援を行った。		一次評価コメント	利用児数は増加しており、事業の効果が発揮できていると評価できる。捕捉した対象者のうち、どの程度が利用に繋がっているのか把握に努められたい。					一次評価
	②子どもへの関わりに配慮が必要な保護者に指導助言を行い、育児不安の解消に繋げることが出来た。			a					
③訪問支援員が保育園等を訪問し、集団生活適応のための指導・助言を行った。									
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
①「にこにこ教室」利用児数(実数)		人	68	75	75	R7	75		
目標値の設定根拠		実績からの推計と現職員体制での対応可能人数。							
②「おやこ教室」利用児数(実数)		人	16	16	16	R7	20		
目標値の設定根拠		実績からの推計と現職員体制での対応可能人数。							
③保育所等訪問支援利用児数		人	2	2	2	R7	4		
目標値の設定根拠		実績からの推計と現職員体制での対応可能人数。							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①早期療育支援を行うことで、将来的な自立を促すことができる。		一次評価コメント	早期からこどもと保護者を支援することで、適切な療育と将来的な自立の支援促進が図られている。					一次評価
	②おやこ教室利用の子どもにどのような支援が必要か見極め、適切な支援に繋がられる。			a					
③訪問支援員が保育園等を訪問することにより専門的な視点からの指導助言が得られる。また療育に通えない保護者への支援にもつながる。									
二次評価	概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。								最終評価
									継続

会計	01	一般会計				038			
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	13	重層的支援体制整備費
事業名	03	介護分野重層的支援体制整備事業費	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課				
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	21,934,945	6,626,709	3,379,143			1,106,733		10,822,360	
		14,949,632	5,140,711	2,634,798		972,027		6,202,096	
事業の目的	① 介護予防を目的とした高齢者の生きがいがづくりや健康づくりを推進し、身近な地域におけるサロン等の活動の充実を図ります。								
	② 高齢者に対し、地域の実態把握、総合的・専門的な相談、権利擁護等の対応を行い、支援体制づくりの推進を図ります。								
	③ ケアマネジャーに対する個別指導・相談・困難事例への指導助言等を行い、医療機関を含む地域における社会資源との連携協力体制の構築を図ります。								
	④ 高齢者が住み慣れた地域でその人らしく暮らせる地域社会をめざし、地域が主体となり日常生活上の多様な支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加が推進されるよう支援します。								
	⑤ 過年度の実績に伴い、支払基金、1号被保険者保険料分を精算し、超過額を介護保険事業特別会計へ返還します。								
成果	① 身近な地域において閉じこもりがち高齢者が他者と交流し、生きがいがづくりや健康づくりに取り組むための交流の場の整備ができました。								
	② 支援の必要高齢者に対し、要介護高齢者等の実態把握、総合的・専門的な相談支援、権利擁護等の観点からの対応・支援を行うことで、様々な形で総合的な支援を行うことができました。								
	③ ケアマネジャーに対する個別指導・相談、困難事例への指導助言等を行い、医療機関を含む関係施設等地域の社会資源との連携協力体制の構築を図ることにより、適切なサービス利用を促すことができました。								
	④ 第2層生活支援コーディネーターを中心に自治会での協議の場をつくることができ、地域福祉力の向上を図ることができました。また、支え合いの地域づくりに向けて地域の活動団体等と検討することができました。								
	⑤ 過年度の実績に伴い、支払基金、1号被保険者保険料分を精算しました。								
実績	① <小地域ふれあいサロン事業>								
	・ 小地域ふれあいサロン支援事業委託料		356,698						
	・ 小地域ふれあいサロン活動補助金(83団体、1,049回開催)		3,742,312						
	② <高齢者総合相談・権利擁護事業>								
	・ 高齢者虐待防止啓発用ポケットティッシュ代		49,500						
・ 高齢者虐待対応支援ネット委託料		110,660							
③ <包括的・継続的ケアマネジメント支援事業>									
居宅介護支援事業所連絡会議開催回数		対応困難ケース会議							
9回		実人数64人、延人数97人							
・ 主任介護支援専門員・介護支援専門員研修受講料		148,450							
④ <生活支援体制整備事業>									
第2層協議体		15自治会							
・ 野洲市社会福祉協議会(第2層生活支援コーディネーター)委託料		11,992,779							
⑤ 重層的支援体制整備事業費過年度返還金		2,943,637							

会計	01	一般会計				038h				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	13	重層的支援体制整備費	
事業名	13	介護分野重層的支援体制整備事業費	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課					
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①小地域ふれあいサロン事業は、高齢者の閉じこもりを防止し社会参加を促す事業であり、介護予防においても必要性が高まっている。 ②高齢化に伴い高齢者やその家族からの相談件数は年々増加しており、相談体制を充実していく必要がある。 ④見守りや生活支援など、互いに助け合える地域づくりを促す必要がある。							一次評価コメント	地域での互助の仕組みや居場所づくり、様々な支援体制の整備は市として実施すべきものである。	一次評価
	a									
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	①地域でのボランティアの参加や介護予防事業などとの連携が図られてきており、閉じこもりの防止や社会参加の促進が図られている。 ②高齢者やその家族が抱える様々な相談に応じ、適切なサービスや機関・制度につなぎ、困難なケースには継続支援を行い、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続することができる。 ④地域づくりを推進する目的で、各自自治会ごとの協議の場をもつよう促しており、地域にその必要性が周知されてきている。							一次評価コメント	各指標は増加傾向にあり、事業が浸透してきていると評価できる。生活支援体制整備事業についても、協議体の設置数は順調に増加している。	一次評価
	a									
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標				
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値			
①小地域ふれあいサロン数		サロン	—	—	85	R7	90			
			77	83	未確定					
目標値の設定根拠		高齢者のつどいの場が充足しているかを確認するため。								
②総合相談件数		件	—	—	11,000	R7	12,000			
			8,889	10,124	未確定					
目標値の設定根拠		総合相談支援を適切に実施しているかを確認するため。								
④自治会単位での協議体(話し合いの場)数		自治会	—	—	17	R7	18			
			14	15	未確定					
目標値の設定根拠		各自自治会における協議体の設置数を把握するため。								
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	①野洲市社会福祉協議会(以下、「社協」という。)が生活支援コーディネーターの委託も受託し、高齢者ボランティア育成事業を運営していることから、ふれあいサロン運営支援に係る事業を社協に委託することが効率的かつ効果的である。 ②高齢者に関わる相談は複雑かつ複合的課題を持つケースが増加しており、地域包括支援センターの3職種が連携して対応することは効率的かつ効果的である。 ④地域の実情を把握している社協に対し生活支援コーディネーターとして委託し地域づくりの推進を行うことが効率的かつ効果的である。							一次評価コメント	地域との関わりが深い社会福祉協議会に実施を委託することで、効率的かつ効果的に実施できている。しっかりと目標と成果を共有し、着実な推進を図りたい。	一次評価
	a									
二次評価	概ね適正に実施されている。現状水準を維持すべきものと評価できる。								最終評価	
									継続	

会計	01	一般会計			039				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	13	重層的支援体制整備費
事業名	04	障がい分野重層的支援体制整備事業費		所管部課	健康福祉部	障がい者自立支援課			
< 予算執行の実績報告書 > (単位:円)									
決算額	事業費	R5年度	財源内訳						
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	40,127,365	5,380,000	2,690,000			19,132,220		12,925,145	
		38,262,816	5,014,000	2,507,000			19,122,266	11,619,550	
事業の目的	① 障がい者等が、基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく市町村事業として、地域の特性に応じた事業を実施し、障がい者等の福祉の増進を図ります。								
	成果	① 精神障がいのある方が利用できるサロン事業（Ⅰ型 利用者49名）、身体障がいまたは知的障がいのある方が利用できるサロンとお風呂事業（Ⅱ型 利用者7名）の委託を湖南広域で行いました。 Ⅰ型（草津市、守山市、栗東市、野洲市） Ⅱ型（守山市、野洲市）							
実績		① < 地域生活支援事業 >							
		湖南地域地域活動支援センターⅠ型事業	運営委託料	23,187,000					
	湖南地域地域活動支援センターⅡ型事業	負担金	16,940,365						

会計	01	一般会計			039h					
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	13	重層的支援体制整備費	
事業名	04	障がい分野重層的支援体制整備事業費		所管部課	健康福祉部	障がい者自立支援課				
< 評価シート >										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①障がい者（児）が、基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく市町村事業として、地域の特性に応じた事業を実施し、福祉の増進を図る必要がある。						一次評価コメント	障がい者（児）が日常生活や社会生活を営む上で必要な事業であり、他の事業では代替できないものである。		一次評価
										a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	①地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を、効率的かつ効果的に実施できている。 利用者ニーズについては、令和6年度からの障がい福祉計画・障がい児福祉計画の策定にあたって、障害福祉サービスに関する意向を伺いながら、事業検討を図った。						一次評価コメント	利用者数は増加しており、一定の成果は認められる。 総数は少ないが、当事者には不可欠なサービスであり、有効性は高い。		一次評価
										a
成果指標		単位	(上段: 目標 下段: 実績)			中期的目標				
			R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値			
①Ⅱ型事業利用者数		人	-	-	8	R8	8			
			7	7	-					
目標値の設定根拠		在宅障がい者に対する入浴サービス事業等の必要性から算出								
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携に関する評価								
担当課評価	①市単独で提供できない事業については、広域連携や委託で対応している。						一次評価コメント	市単独では提供が難しい事業についても、広域で実施することにより対応できている。 委託料や負担金の算定については、利用実態等を踏まえた適切な負担となっているか、随時確認されたい。		一次評価
										a
二次評価	概ね適正に実施されている。 現状水準を維持すべきものと評価できる。								最終評価	継続

会計	01	一般会計			040																							
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	13	重層的支援体制整備費																			
事業名	05	子ども・子育て分野重層的支援体制整備事業費			所管部課	健康福祉部	こども課・健康推進課																					
<予算執行の実績報告書> (単位：円)																												
決算額	事業費	財源内訳																										
		R5年度	財源内訳																									
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																			
	20,518,302	6,883,000	6,814,000			6,100,000		721,302																				
	20,017,503	5,633,000	5,538,000					8,846,503																				
事業の目的	① 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。																											
	② 妊娠期から子育て期まで妊娠、出産、育児等に関する様々な悩みに対応するため相談支援等を行います。 (妊娠期から子育て期までの切れ目ない相談体制の充実を図ります。)																											
成果	① 民間保育所2園に対して子育て支援事業(子育て支援センター)を業務委託することにより、年間6,140人の利用者に対して、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことができました。																											
	② 妊娠を届け出た339人の妊婦への全数面談を通して、妊娠や出産への悩みや不安を把握し、必要時電話や来所、訪問による個別相談や教室で相談に応じるなど、妊娠期から子育て期にわたり、相談、情報の提供、助言、関係機関との連携等、対象に応じた切れ目のない相談支援に努めました。																											
実績	① 事業委託料																											
	野洲市地域子育て支援センター事業委託料																											
	きたの子育て支援センター 10,192,000																											
	あやめ子育て支援センター 10,192,000																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>運営主体</th> <th>開設日数 (週当たり)</th> <th>開設時間 (1日当たり)</th> <th>平均利用組数 (1日当たり)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>野洲市子育て支援センター</td> <td>直営</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>きたの子育て支援センター</td> <td>社会福祉法人</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>あやめ子育て支援センター</td> <td>社会福祉法人</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>									名称	運営主体	開設日数 (週当たり)	開設時間 (1日当たり)	平均利用組数 (1日当たり)	野洲市子育て支援センター	直営	5	6	35	きたの子育て支援センター	社会福祉法人	5	6	11	あやめ子育て支援センター	社会福祉法人	5	6
名称	運営主体	開設日数 (週当たり)	開設時間 (1日当たり)	平均利用組数 (1日当たり)																								
野洲市子育て支援センター	直営	5	6	35																								
きたの子育て支援センター	社会福祉法人	5	6	11																								
あやめ子育て支援センター	社会福祉法人	5	6	10																								
② 利用者支援事業(母子保健型)																												
需用費(消耗品費) 86,214																												
役務費(通信運搬費) 15,992																												

会計	01	一般会計			040h				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	13	重層的支援体制整備費
事業名	05	子ども・子育て分野重層的支援体制整備事業費			所管部課	健康福祉部	こども課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う必要がある。	一次評価コメント	子育てに関する相談対応や、乳幼児と保護者が交流できる場所として、身近な場所を実施すべき事業である。					一次評価	a
			有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価				
担当課評価	①民間保育所2園に運営を委託し、子育てについての相談、情報提供等を行うことができた。今後も、事業周知と充実を図っていく。	一次評価コメント	利用は増加傾向だが、目標に対して利用が低調であるため、利用者のニーズを踏まえた事業展開を図られたい。営業時間の拡大や他の施設と補完できる体制を整える等の工夫もされている。					一次評価	b
			成果指標		(上段：目標 下段：実績)				
		単位	R4年度	R5年度	R6年度	目標年度	目標値		
①子育て支援センター【利用者数】		人	12,219	12,219	12,219	R 7	12,219		
目標値の設定根拠		野洲市子ども・子育て支援事業計画に基づく目標値							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携に関する評価							
担当課評価	①民間保育所への委託事業。コロナによる施設休館、人数制限による利用、また利用者自身の利用自粛等もあり、利用者は以前と比べ、減少している状況である。(参考：平成30年度利用者数：10,023人)今後も安全対策を講じながら、子育て中の保護者の孤独感や不安感等に対応するため、より多くの子育て親子の交流促進等に対して、支援を行っていく。	一次評価コメント	利用が低調でも同額の委託料となっており、事業効果を高める工夫が必要ではないか。市直営のセンターとの3施設で連携し、利用の拡大を図られている。					一次評価	b
			二次評価		利用者ニーズに沿った事業内容とすることや、施設間での連携を密にすることにより、更なる利用の拡大を図られたい。				